

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 1 月29日
【事業年度】	第117期（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月
売上高 (千円)	23,521,936	28,304,613	28,123,223	27,909,188	28,895,673
経常利益 (千円)	1,733,044	3,665,733	2,603,373	2,587,777	2,289,768
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,460,494	2,116,163	1,572,039	1,568,205	1,730,799
包括利益 (千円)	4,159,659	5,540,131	2,562,695	4,031,214	2,101,175
純資産額 (千円)	40,111,716	45,262,090	47,311,354	50,833,647	52,347,396
総資産額 (千円)	53,606,059	60,678,472	61,840,420	65,112,456	66,884,993
1株当たり純資産額 (円)	1,641.75	1,848.95	1,931.08	2,072.93	2,131.47
1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.99	86.90	64.54	64.36	71.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	74.2	76.1	77.6	77.6
自己資本利益率 (%)	3.8	5.0	3.4	3.2	3.4
株価収益率 (倍)	23.09	13.95	19.43	20.21	16.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,938,318	2,303,094	1,837,173	2,736,057	1,049,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,917	1,993,802	2,105,307	2,232,720	854,024
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,409,176	760,537	7,282	1,248,832	942,835
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	12,967,322	14,134,554	13,934,932	13,595,485	13,011,806
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,462 (81)	1,505 (123)	1,476 (127)	1,454 (133)	1,421 (125)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月
売上高 (千円)	12,734,267	14,452,184	14,853,915	14,448,893	14,412,079
経常利益 (千円)	953,702	490,933	1,885,820	2,165,037	802,775
当期純利益 (千円)	1,437,160	363,627	1,882,497	2,082,882	1,222,613
資本金 (千円)	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000
発行済株式総数 (千株)	25,450	25,450	25,450	25,450	25,450
純資産額 (千円)	25,642,577	25,721,842	27,210,292	29,642,352	29,824,137
総資産額 (千円)	34,347,721	35,687,602	37,343,234	39,689,062	39,997,585
1株当たり純資産額 (円)	1,053.02	1,056.28	1,116.80	1,216.62	1,224.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	23.0 (-)	25.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.03	14.93	77.28	85.49	50.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	72.1	72.9	74.7	74.6
自己資本利益率 (%)	5.8	1.4	7.1	7.3	4.1
株価収益率 (倍)	23.46	81.17	16.23	15.22	22.70
配当性向 (%)	25.4	133.9	25.9	26.9	49.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	438 (38)	461 (60)	462 (75)	474 (80)	468 (78)
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	113.8 (129.4)	101.4 (128.1)	106.4 (153.5)	112.1 (187.9)	101.0 (238.0)
最高株価 (円)	2,115	1,583	1,720	1,496	1,321
最低株価 (円)	1,203	1,012	1,012	1,000	848

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。
3. 2025年10月期の1株当たり配当額25.0円のうち、期末配当額25.0円については、2026年1月30日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

1935年10月	東京都蒲田（現・大田区本羽田）にて、光学ガラスの生産を目的として小原光学硝子製造所を創立。
1941年11月	出資金250万円で有限会社小原光学硝子製造所を設立。
1944年 2 月	組織変更をして株式会社小原光学硝子製造所を設立。
1946年 3 月	本社を神奈川県相模原市に移転。
1962年10月	足柄光学株式会社（神奈川県足柄上郡開成町）の株式取得。
1981年 8 月	米国ニュージャージー州に光学ガラスの販売を目的としてOhara Optical Glass Inc.を設立。
1985年 5 月	株式会社オハラに商号を変更。
1985年10月	Ohara Optical Glass Inc.をOhara Corporationに商号変更。
1987年 1 月	台湾台中県に光学プレス品の製造及び販売を目的として台湾小原光学股份有限公司を設立。
1987年 5 月	神奈川県相模原市にガラスセラミックス他の素材の研磨加工を目的とする有限会社オーピーシーを設立。
1989年 8 月	組織変更して有限会社オーピーシーを株式会社オーピーシーに商号変更。
1990年 1 月	ドイツホッフハイムに光学ガラスの販売を目的としてOHARA GmbHを設立。
1991年11月	マレーシアマラッカ州に光学プレス品の製造及び販売を目的としてOHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.を設立。
1996年 5 月	マレーシアマラッカ州にハードディスク用ガラス基板材の製造及び販売を目的としてOHARA DISK (M)SDN.BHD.を設立。
2001年11月	中華人民共和国において聯一小原光学（東莞）有限公司へ共同出資。
2002年 5 月	香港に小原光学（香港）有限公司を設立。
2002年12月	中華人民共和国広東省に小原光学（中山）有限公司を設立。
2005年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
2008年 3 月	中華人民共和国における聯一小原光学（東莞）有限公司への共同出資を譲渡。
2008年 7 月	株式会社オハラ・クオーツ（和歌山県和歌山市）の株式取得。
2011年 3 月	中華人民共和国において華光小原光学材料（襄陽）有限公司へ共同出資。
2012年 3 月	台湾雲林県に台湾小原光学材料股份有限公司を設立。
2017年 5 月	ハードディスク用ガラス基板事業に属するOHARA DISK (M)SDN.BHD.を解散。
2020年11月	大分県別府市に大分営業所を開設。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に移行。
2024年 3 月	足柄光学株式会社の清算結了。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社9社及び関連会社1社並びにその他の関係会社であるセイコーグループ株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、光事業及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は、主に製品の加工と販売を行っております。また、関連会社は主に素材の生産を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(1) 光事業

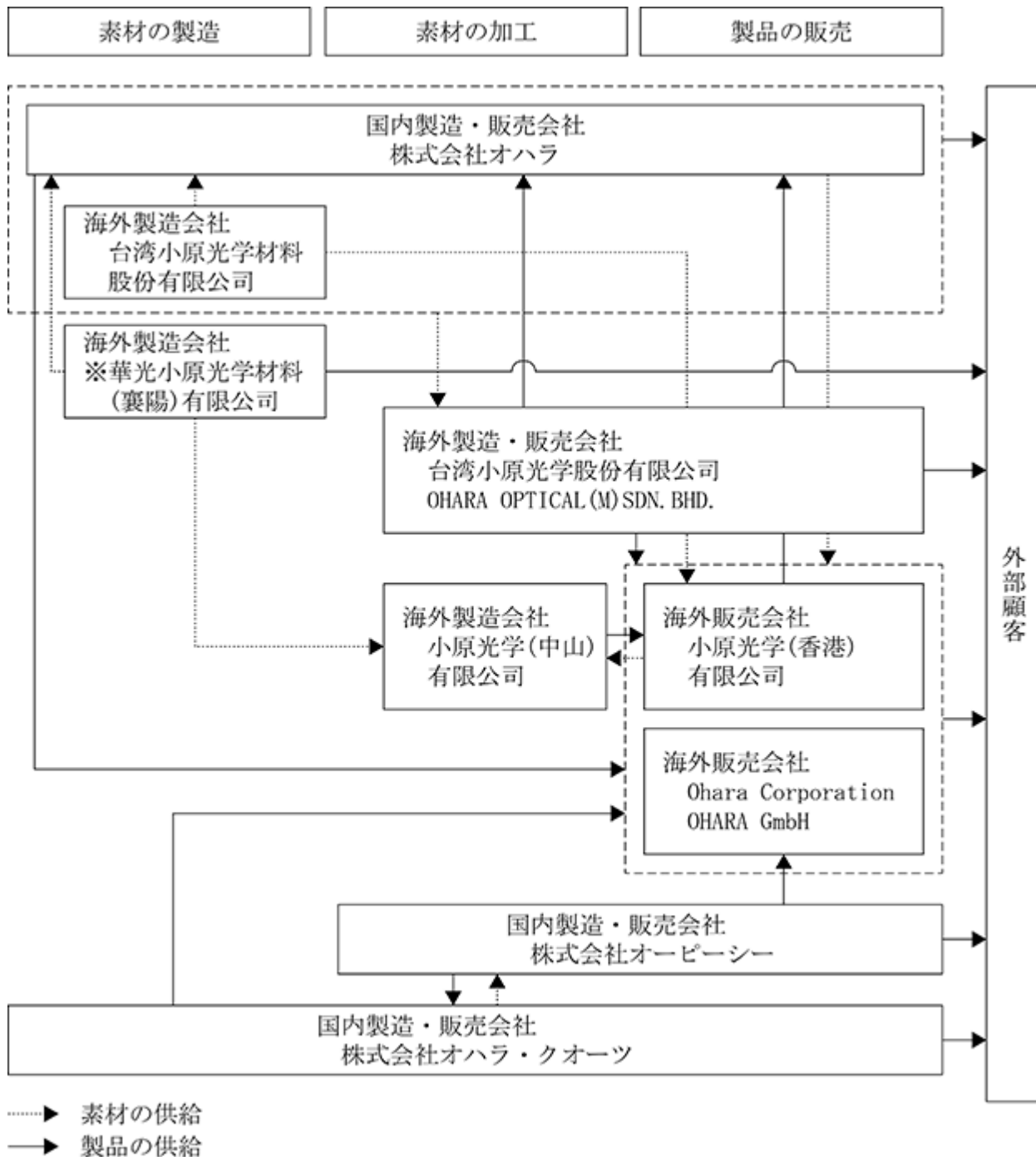
当セグメントは、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品向けの製品群の製造及び販売を行っております。

(2) エレクトロニクス事業

当セグメントは、半導体露光装置向け高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品向けの製品群の製造及び販売を行っております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（台湾） 台湾小原光学材料股份有限公司（台湾） OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中華人民共和国）
エレクトロニクス事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（台湾） 台湾小原光学材料股份有限公司（台湾） OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.（マレーシア） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 株式会社オーピーシー 株式会社オハラ・クオーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は持分法適用関連会社
2. セイコーグループ株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
台湾小原光学股份有限公司 (注) 4	台湾 台中市	千新台湾ドル 40,000	光事業 エレクトロ ニクス事業	100.0	当社光学プレス品の一部 及びエレクトロニクス事 業製品の製造販売を行っ ている。 役員の兼任等...有
台湾小原光学材料股份 有限公司(注) 4	台湾 雲林県	千新台湾ドル 530,000	光事業 エレクトロ ニクス事業	100.0	当社光学プレス品の一部 材料及びエレクトロニク ス事業製品の製造販売し ている。 役員の兼任等...有
OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.	マレーシア マラッカ	千マレーシア リンギット 7,800	光事業 エレクトロ ニクス事業	100.0	当社光学プレス品の一部 及びエレクトロニクス事 業製品の製造販売を行っ ている。 役員の兼任等...有
小原光学(中山)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 広東省	千米ドル 5,050	光事業	100.0 (100.0)	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
株式会社オーピーシー	神奈川県 相模原市 中央区	千円 160,000	エレクトロ ニクス事業	100.0	当社製品の一部の研磨加 工販売を行っている。な お、当社所有の土地・建 物を賃借している。 役員の兼任等...有
株式会社オハラ・クオーツ (注) 5	和歌山県 和歌山市	千円 310,000	エレクトロ ニクス事業	78.9	石英ガラスを製造販売し ている。 役員の兼任等...有
Ohara Corporation (注) 5	米国 ニュージャ ージー	千米ドル 300	光事業 エレクトロ ニクス事業	100.0	米国市場において当社光 学ガラス製品及びエレクトロ ニクス事業製品の販 売を行っている。 役員の兼任等...有
OHARA GmbH (注) 4, 5	ドイツ ホッフハイム	千ユーロ 51	光事業 エレクトロ ニクス事業	100.0	欧州市場を中心に当社光 学ガラス製品及びエレクトロ ニクス事業製品の販 売を行っている。 役員の兼任等...有
小原光学(香港)有限公司 (注) 4, 5	香港	千香港ドル 7,000	光事業 エレクトロ ニクス事業	100.0	中国市場を中心に当社光 学ガラス製品及びエレクトロ ニクス事業製品の販 売を行っている。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 特定子会社に該当しております。

５．株式会社オハラ・クオーツについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,233百万円
	(2) 経常利益	716
	(3) 当期純利益	524
	(4) 純資産額	1,985
	(5) 総資産額	5,986

Ohara Corporationについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,398百万円
	(2) 経常利益	691
	(3) 当期純利益	495
	(4) 純資産額	2,895
	(5) 総資産額	3,531

OHARA GmbHについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,995百万円
	(2) 経常利益	777
	(3) 当期純利益	554
	(4) 純資産額	2,518
	(5) 総資産額	3,257

小原光学（香港）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,210百万円
	(2) 経常利益	385
	(3) 当期純利益	337
	(4) 純資産額	4,572
	(5) 総資産額	5,254

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
華光小原光学材料（襄陽）有限公司	中華人民共和国湖北省	千米ドル 30,750	光事業	49.0	当社光学プレス品の一部材料を製造している。役員の兼任等...有

（注） 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の被所有割合（％）	関係内容
セイコーグループ株式会社	東京都中央区	10,000	時計、精密機器の製造販売及びシステムの開発販売	19.3	役員の兼任等...有
キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	事務機器、医療機器及び光学機器の製造販売	19.3	当社製品の販売 役員の兼任等...有

（注） 上記２社はいずれも有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
光事業	1,025 (68)
エレクトロニクス事業	340 (44)
全社（共通）	56 (13)
合計	1,421 (125)

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
468 (78)	42.8歳	15.6年	5,958,761

セグメントの名称	従業員数（人）
光事業	310 (54)
エレクトロニクス事業	102 (11)
全社（共通）	56 (13)
合計	468 (78)

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、「オハラ労働組合」（組合員数 350人）が組織されており、全日本光学工業労働組合協議会に属しております。

なお、労使関係は安定しております。

(4) 多様性に関する指標
提出会社

2025年10月31日現在

当事業年度				
管理職に占める女性 労働者の割合(%)	男性労働者の育児 休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
14.6	60.0	80.4	80.2	50.7

- (注) 1. 「管理職に占める女性労働者の割合」は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「男性労働者の育児休業取得率」は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号に基づき、当期間における「配偶者が出産した男性従業員」に対する「育児休業を取得した男性従業員数」(育児目的休暇を含まない)の割合を算出したものであります。
3. 「労働者の男女の賃金の差異」について、男女で同一の賃金制度・体系を適用しており、性別による賃金差異はありません。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率の差異によるものです。

第2 【事業の状況】

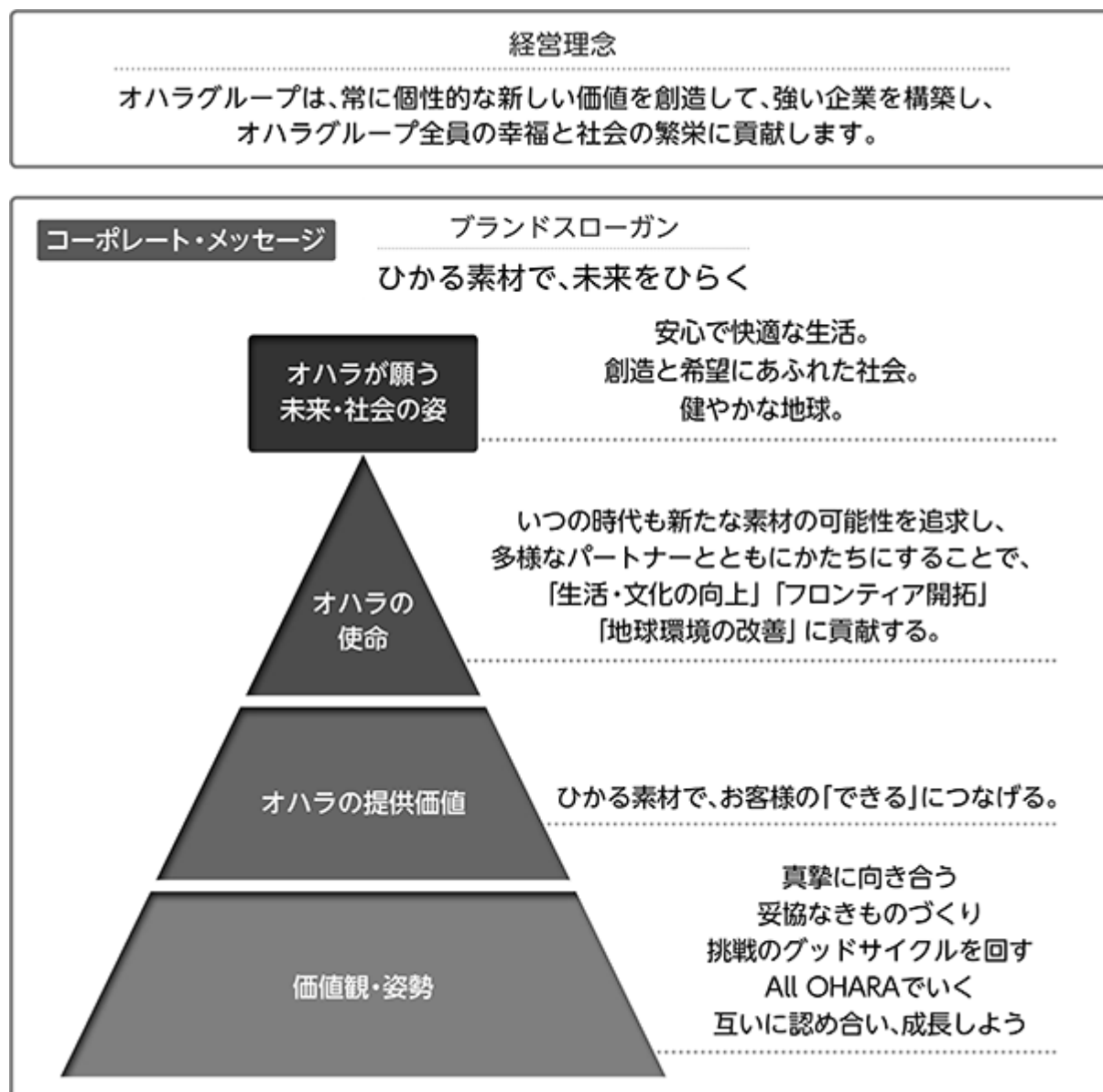
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

「オハラグループは、常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します」という経営理念を掲げ、全社員の行動規範としています。

また、2020年度に策定したコーポレート・メッセージの実現を目指し、企業活動を進めています。



(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

長期ビジョン2035

「オハラグループは、常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します」という経営理念のもと、中長期的な視点で社会課題に向き合い、企業価値の向上に取り組んでおります。当社は、1935年に創立し、2035年に100周年を迎えます。将来予測が極めて困難な時代の中で100年企業となり、さらにその先の未来でも必要とされる企業となることを目指し、2021年度に「長期ビジョン2035」を発表いたしました。長期ビジョン2035では、以下の経営方針、財務指標のもと、既存事業の構造改革や新規事業の創出による企業価値向上に取り組むことで、オハラグループの持続的な発展を目指しています。

長期ビジョン2035経営方針

『オプティクス技術への貢献』

『価値協創による新ビジネス創出』

『価値創造力・効率性・収益力向上』

財務指標（2035年）

ROE（自己資本利益率） 8.0%以上

また、長期ビジョン2035で掲げる3つの経営方針に加え、『コア組織能力・コアプロセスの強化』、『社会課題・環境問題への取り組み』を加えた5つの改革ポイントを軸に、2021年～2035年までの15年間で5つのフェーズに分けて活動を展開してまいります。

中期経営計画 第116期（2024年10月期）～第118期（2026年10月期）

第116期に開始した中期経営計画（フェーズ2）では、経営基盤の強化、新規事業の探索、既存事業の深化を基本方針として、資本収益性の向上、ESG経営、新ビジネスの立ち上げに取り組んでおります。しかしながら、現在の事業環境は計画策定時に想定した前提条件から大きく乖離しており、収益性の向上には課題が残っていることから、中期経営計画で掲げた経営数値目標の達成が困難となる見込みです。なお、現行中期経営計画における事業戦略は、当社の持続的成長を実現するための重要施策であることから、引き続き着実に推進してまいります。

財務指標（第118期 2026年10月期）

売上高 320億円以上

営業利益 37億円以上

ROE（自己資本利益率） 6.5%以上

(3) 事業環境及び優先的に対処すべき課題

当社グループにおけるセグメント別の事業環境及び対処すべき課題は次のとおりです。

光事業

光事業の関連市場では、カメラ市場は、ミラーレスカメラの新製品が需要を下支えしていることから、市場縮小に歯止めがかかり、当面は横ばいで推移することが見込まれます。その他光学機器市場は、画像認識技術及び拡張現実技術の進展により、品質の高い光学ガラス需要の増加が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえ、事業構造改革による収益性改善を図ります。具体的には、光学ガラス生産拠点の再編による生産性向上と原価低減活動を推進し、適正利益の確保を目指します。また、東南アジアでのサプライチェーンの構築を進めることで付加価値の高いレンズ加工品の供給体制及び販売体制を強化します。

さらに、新規事業の立ち上げとして、成長分野であるXR（クロスリアリティ）市場において、資本業務提携先と連携し、ARグラス向けディスプレイモジュールに対応したガラス素材の開発活動を進めます。また、顧客ニーズに対応した新製品をリリースすることで業績への貢献を目指します。

加えて、レアアース原料の調達確保に向け、サプライヤー等とのコミュニケーションの緊密化を図るとともに、調達リスクがあるレアアース原料について、レアアースフリーまたは低含有の新規光学ガラスの研究を進めます。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の関連市場では、半導体露光装置市場は、AI半導体を中心とした世界的な設備投資を背景に、需要の増加が見込まれます。また、FPD露光装置市場についても、需要の改善が予想されます。

当社はこのような状況を踏まえ、既存事業を強化し、半導体市場の中長期的な需要拡大に対応するため、半導体露光装置向け素材の生産設備増強に継続して取り組みます。2023年10月期からi線用高均質性光学ガラスの生産設備増強を進めてまいりましたが、2026年10月期からは石英ガラスの熔解工程及び加工工程の生産設備増強を進めます。また、海外拠点の販売体制を強化してアジア地域及び欧州への拡販を進めます。

さらに、新規事業として取り組んでいるリチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGC™」は、酸化物系固体電解質の中でトップクラスのイオン伝導性を持ち、高い化学的安定性と耐水性を備えています。当社は、液系リチウムイオン電池の添加材として電池性能の向上に貢献する「LICGC™PW-01」と、次世代電池材料として期待される「LICGC™SP-01」のラインナップを有しています。「LICGC™PW-01」については、新たに製造ラインを設置し、国内外の電池メーカーへの採用拡大に向けて取り組みます。「LICGC™SP-01」については、量産技術を確立し生産能力を高めることで、新規需要の獲得を目指します。

また、電子基板用低誘電ガラスは、AIサーバー市場の拡大に伴い、プリント基板に使用されるガラスクロスとして需要が増加しております。当社は台湾工場において、電子基板用低誘電ガラス専用の熔解炉立ち上げを進めており、2026年10月期に売上への寄与を見込んでいます。台湾工場においては、既存の光学ガラス生産設備を低誘電ガラス生産設備へ転換することで、資産効率の向上と売上高の拡大を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方

当社グループは、長期ビジョン2035で掲げた価値創造モデルの実践により、「生活・文化の向上」、「フロンティア開拓」、「地球環境の改善」に貢献することを使命とするコーポレート・メッセージの実現が当社グループのサステナビリティであるという考え方のもと、「オハラグループサステナビリティ基本方針」を策定しております。長期ビジョン2035及び価値創造モデルについては、当社ウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.ohara-inc.co.jp/sustainability/>)

<オハラグループサステナビリティ基本方針>

オハラグループは、経営理念、コーポレート・メッセージのもと、より良い社会の実現に貢献する「ひかる素材」を創り、ステークホルダーとの信頼関係から生まれる協働・協創により「未来をひらく」ことで、社会の持続的な発展に貢献します。

当社グループは上記方針のもと、中長期的な視点で企業価値の向上に取組み、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

(2) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティに関する取組みの方針や施策を議論する機関として、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置しております。サステナビリティ委員会の提案・報告に基づき、経営会議でサステナビリティに関する方針や具体的施策を決議し、取締役会へ報告を行う体制としております。取締役会では、サステナビリティに関する重要課題を審議・決議し、当社グループのサステナビリティ活動の監督機能を担っております。

<サステナビリティ推進体制>



会議体	議長	開催頻度	機能・役割
取締役会	代表取締役	原則1回/月	サステナビリティに関する重要課題の審議・決議 グループのサステナビリティ活動の監督
経営会議	社長執行役員	原則1回/月	サステナビリティに関する方針や具体的施策の決議
サステナビリティ委員会	社長執行役員	原則4回/年	サステナビリティに関する取組みの方針や施策の議論・提案

<当事業年度におけるサステナビリティ委員会の活動状況>

開催実績	4回
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> ・ GHG削減 ・ DX ・ 人的資本 ・ マテリアリティについて

(3) リスク管理

当社グループでは、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを抽出・評価し、リスクの重要度に応じて、組織の階層ごとにリスクを管理しております。事業リスク分科会は、グループ重要リスクを選定し、リスクの顕在化の防止及びリスクが顕在化した場合の危機の極小化を目的とした対応策を推進するとともに、適宜取締役会へ報告を行う体制としております。当社グループにおいて上記プロセスのもと選定されたグループ重要リスクの詳細については、「３事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 人的資本に関する考え方及び取組

当社グループが持続的に成長を続け、社会の発展に貢献するためには、社員の成長と挑戦は必要不可欠と考えております。そのため、社員が安心して挑戦し成長できる環境を整備することを方針としております。また、これまで取り組んできた人権の尊重についても、人材戦略の基盤となる活動として積極的に取り組んでいきます。オハラグループ人権方針については、当社ウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.ohara-inc.co.jp/sustainability/>)

リスク管理

人的資本に関するリスクを含めた当社グループにおけるリスク管理の過程については「(3) リスク管理」を、人的資本に関するリスクの内容とその対応策については、「３事業等のリスク(3) 人材の確保・育成に関するリスク」をご参照ください。

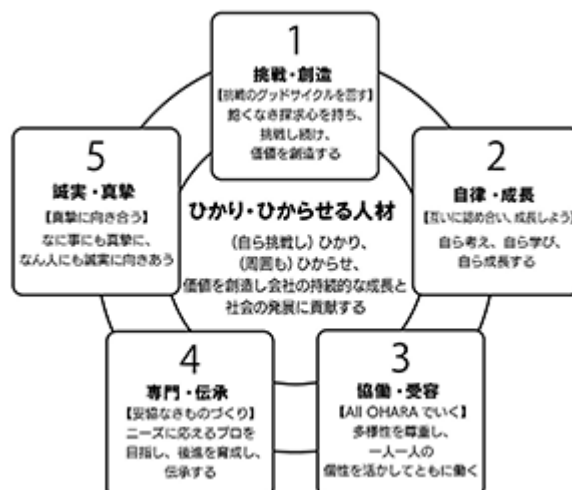
戦略

イ．基本的な考え方

当社グループのサステナビリティ基本方針の基盤となるコーポレート・メッセージの実現に向け、社員の一人ひとりが主体者意識をもち価値創造することが重要であると考えています。コーポレート・メッセージの価値観・姿勢を表現した「オハラバリュー」では、会社の持続的な成長と社会発展に貢献する人材を「ひかり・ひからせる人材」と定義しています。「(自ら挑戦し)ひかり、(周囲も)ひからせる人材」が、当社グループの価値創造モデルを実践し、競争優位性を確立する源泉であるという考えのもと、人的資本の強化に取り組んでいます。

また、当社グループの戦略実効性を高め、半導体などの成長分野での事業拡大や、リチウムイオンバッテリー、XR、低誘電ガラスといった新規分野での事業化を加速させ、光事業の収益性を改善しエレクトロニクス事業の成長を促進させる人材として、経営人材、新規事業推進人材、新規事業を支える専門職人材、競争優位性を担保するDX人材の能力開発を推進し、育成スピードの加速を図っています。

<オハラバリュー>



ロ．人的資本を高める推進体制

当社は、中長期のサステナビリティに関する取り組みの方針や施策を議論するサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、議題の一つとして人的資本の取り組みを議論し、経営会議での決議後、取締役会へ報告する体制を整えています。さらに、人的資本への取り組みがコーポレート・メッセージの実現に寄与するよう、社外役員からの意見も取り入れ、強化を図っています。

ハ．人材採用の強化

当社では、採用にあたってオハラバリューを体現する人材の採用を積極的に進めています。採用プラン

ディングとして当社で働くイメージをウェブサイトや動画などで発信し、会社説明会やインターンシップなどで実際に業務を体験してもらう機会を創出しています。さらに、新卒採用では職業観の視野を広げてもらうことを目的に、内定者インターンシップを実施しており、内定者の職業観、入社後の業務やキャリアイメージの醸成につなげています。

また、中途採用においてもマッチング性を重視し、当社で活躍してほしい人材へ積極的にアプローチしています。工場見学や具体的な業務内容を事前に確認する機会を設け、当社で活躍するイメージを持ってもらえる取り組みを行っています。

さらに、ウェブサイトなどを通じて社員の活躍を職種別に発信し、将来の仲間へメッセージを届けることで、コーポレート・メッセージを体現する人材の獲得につなげています。

二．人材育成

当社では、主体性を育み挑戦マインドを醸成する研修を2020年より継続して実施しています。2023年以降は対象を国内グループ会社に拡大し、2025年度も継続しています。

また、次世代経営人材や新規事業を推進する人材については、戦略を加速させる重要なポジションで、実践を通じた育成を行っています。既存組織においても、事業活動を推進する次世代リーダーに経験の場を提供することで、育成を進めています。さらに、社員自らが作成したキャリアデザインをもとに、経験の機会を提供する公募制度も推進しています。

ホ．主体性と挑戦を促す取組

当社では、毎年グループ全社員を対象に、挑戦的な活動を行った社員やグループを称える「オハラアワード」を開催し、表彰を通じてグループ全体の挑戦風土の醸成を推進しています。

また、2024年度より新人事制度を導入し、役割評価制度、進級・昇格の早期化、チャレンジ目標の設定を取り入れ、運用と浸透を進めています。2025年度は、新人事制度のさらなる浸透を図るため、被考課者向けの浸透研修を実施しました。特に、チャレンジ目標は、自主選択かつ加点方式とし、挑戦的な取り組みを評価する仕組みとすることで、社員の主体性を高め、挑戦風土の醸成につなげています。

ヘ．ダイバーシティ

当社では、コーポレート・メッセージの実現に向けて「長期ビジョン2035」を策定し、女性・外国人・中途採用などの多様な人材の確保を、変化への対応力を高め、異なる知識やスキル、考え方を取り入れて新しい価値を組織にもたらすための不可欠な要素と位置づけています。この考えのもと、当社グループの持続的な成長及び社会課題への貢献につながるよう、採用と育成を積極的に進めています。

当社における管理職に占める女性労働者の割合は、2025年度は14.6%となりました。外国人については、当社グループの海外7拠点中4拠点では、現地責任者として既に外国人が活躍しています。中途採用者については、個別の研修プログラムを計画・実施しており、短期間で活躍できる環境を整備しています。これらの取り組みを今後も継続し、労働力の確保、多様な視点の導入、海外市場の拡大を見据え、2035年までに女性比率35%、女性管理職比率30%、外国人比率10%を目標に掲げ、取り組みを進めてまいります。

ト．ワークライフバランス

当社は、仕事とプライベートを両立させることが、会社と個人にとって重要であると認識し、これを実現する具体的な取り組みを行っています。

- ・育児休業
- ・介護休業
- ・育児時短制度
- ・時間単位有給休暇制度
- ・フレックスタイム制度（1日の就業時間は3時間以上）

チ．健康経営

当社では、経営理念である「従業員の幸福と社会の繁栄」に貢献するため、健康経営に取り組んでいます。社員一人ひとりが心身ともに健康であり、ワークライフバランスを保ちながら生活できるよう、安全で快適な職場環境の整備を目指しています。

リ．スキル習得・経験機会の提供

当社では、持続的な成長を支える人材の育成にあたり、スキル習得と経験機会の提供に関してそれぞれ目標を設定しています。スキル習得の推進については、2023年度より導入したリスキリング支援ツールの受講時間目標を、1人当たり年間10時間に設定しました。2025年度の実績は、1人当たり約6.5時間でした（2024年度は約6.0時間）。今後も年間10時間を目標に、取り組みを強化していきます。

また、個人が作成したキャリアデザインや面談、育成計画を総合的に勘案し、経験機会の提供を進めています。指標は職場経験数とし、目標値を1人当たり3職場に設定しています。2025年度の実績は2.32職場でした（2024年度は2.3職場）。今後も多くの機会を提供できるよう、社内公募制度の拡充などを通じて機会創出に努めます。

ヌ．従業員エンゲージメントスコアの測定・分析・評価

当社では、人的資本に関する取り組みを通じて、社員の離職防止、生産性向上、職場の活性化、健康状態の改善、さらには顧客満足度の向上を図り、会社の持続的な成長につなげることを目指しています。

その一環として、当社では、人的資本に関するサーベ이를毎年実施し、その結果を測定・分析・評価しています。評価結果は会社全体の施策や改善計画に継続的にフィードバックされるよう、経営陣と執行側が一体となって、社員のエンゲージメント向上に向けた取り組みを推進しています。なお、評価結果は役員の業績連動報酬の指標にも反映させております。

<従業員エンゲージメントスコアの推移>

	2022年	2023年	2024年	2025年
従業員エンゲージメントスコア (5.0点満点の平均)	3.27	3.27	3.26	3.34

指標及び目標 (注) 1

対応する戦略	指標	目標	2024年度実績	2025年度実績
スキル習得・経験機会の提供	リスキリング支援ツールの受講時間	1人当たり年間10時間以上	1人当たり年間約6.0時間	1人当たり年間約6.5時間
	職場経験数	1人当たり3職場以上	1人当たり2.30職場	1人当たり2.32職場
ダイバーシティ	管理職に占める 女性労働者の割合 (注) 2	2025年10月期：13.7% 2035年10月期：30.0%	12.8%	14.6%
	管理職に占める中途採用者の割合	- (注) 3	48.9%	39.0%
	男性の育休取得率	100%	60.0%	60.0%
	男女賃金差異 (注) 4 (男性を100%とした場合)	100%	79.7%	80.4%
従業員エンゲージメント スコアの測定・分析・評価	従業員エンゲージメントスコア	3.5以上	3.26	3.34

(注) 1．当社の人的資本に係る指標及び目標については、各グループ会社の規模・制度の違いから一律記載は困難であるため、提出会社単体の記載としております。

2．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

3．管理職に占める中途採用者の割合は既に高い水準にあるため、数値としての目標設定は行っておりません。

4．当社では男女で同一の賃金制度・体系を適用しており、性別による賃金差異はありません。男女の賃金差異は主に男女間の管理職比率の差異によるものです。

(5) 気候変動への取組

リスク管理

気候変動に関するリスクを含めた当社グループにおけるリスク管理の過程については「(3) リスク管理」を、気候変動に関するリスクの内容とその対応策については、「3 事業等のリスク(6) 気候変動に関するリスク」をご参照ください。

戦略

当社グループでは、気候変動による地球温暖化や自然災害の増加、エネルギー問題などの環境問題を重要課題と認識しており、特にガラス熔解工程において多くのエネルギーが消費されることで発生する温室効果ガス（GHG）の排出が地球環境保全に向けての課題となっています。この課題に対し当社グループでは、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の3つの視点から温室効果ガス（GHG）排出量削減を中心とした気候変動対策活動に取り組んでいます。

<3つの視点>

・環境（Environment）

地球環境保全に使用できる再生可能エネルギーの活用を進めるとともに、熔解燃焼方式の開発や環境改善素材の開発を進めています。

・社会（Social）

地球規模の気候変動が社会生活及び企業活動に大きな影響を及ぼします。社会との調和を図りながら、サステナビリティ経営を目指しています。

・ガバナンス（Governance）

当社グループ全体で気候変動への対策に取り組み、その活動を監視しています。

また、当社グループでは排出量削減に向け、ガス燃焼熔解効率化技術の開発を進めております。また電気加熱では当社が長年蓄積してきた加熱効率の高い熔解技術を活用するとともに、自家発電や蓄電など再生可能エネルギーの活用、輸送におけるモーダルシフトなども進めていきます。またこれらを実現するため、エネルギー・環境エンジニアなどの人的資本を開発していき、2035年の温室効果ガス（GHG）排出量削減目標達成を目指していきます。

指標及び目標

当社グループでは、地球規模の気候変動にて特定されたリスク及び機会について、その対応の有効性を評価するために指標を設定し、定期的なモニタリングを行っています。

当社グループではカーボンニュートラルに向け、主にエネルギーを多く消費するガラス熔解工程で発生する温室効果ガス（GHG）排出量を削減し、「長期ビジョン2035」や環境方針である「健やかな地球を守る」を実現するために、2035年までに温室効果ガス（GHG）排出量を50%（2018年度比）削減していきます。当事業年度の削減活動による削減量は以下のとおりです。

指標	目標	2024年度実績	2025年度実績
温室効果ガス（GHG） 排出削減量	2035年までに2018年度比（注） 50%削減（35,314t-CO ₂ ）	2018年度比6.9%削減 （4,856t-CO ₂ ）	2018年度比7.0%削減 （4,947t-CO ₂ ）

（注）基準年となる2018年度の温室効果ガス（GHG）排出量は70,627t-CO₂です。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループはアジア地域を中心として海外事業展開を行っており、各国・各地域における政治的・軍事的・社会的な緊張の高まりは事業に大きな影響を及ぼします。また、予期しない各国の法規制強化、国家間同士の牽制等の地政学的リスクにより、サプライチェーンの混乱や断絶、ビジネス機会を喪失するリスク等が考えられ、それらが顕在化した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、生産ライン及び営業拠点は概ね日本を含めた複数の地域で稼働させており、また、各国法規制情報収集の強化を行い、リスクによる影響を低減させる取組みを行っております。当社グループでは、海外生産拠点の機能転換及び海外加工メーカーとの協働を進めることで、海外の情勢変化に対してレジリエントなサプライチェーンの構築に取り組んでおります。

(2) 原材料及び資材の高騰・調達途絶に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難になった場合に生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料や資材の価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する場合があります。また、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。一部の原材料については、短期的な変動の影響を避けるため、市場価格を見極めつつ、在庫の保有レベルを高く設定しております。また、レアアース原料の調達確保に向け、サプライヤー等とのコミュニケーションの緊密化を図るとともに、調達リスクがあるレアアース原料について、レアアースフリーまたは低含有の新規光学ガラスの研究を進めます。

(3) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが持続的に成長を続け、社会の発展に貢献するためには、社員の成長と挑戦は必要不可欠と考えております。当社グループの持続的な成長に寄与する人材が十分に確保・育成出来ない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。このため、当社グループでは、社員が安心して挑戦し成長できる環境を整備することを方針とし、優秀な人材の確保と教育プログラムの実施を継続してまいります。

(4) 特定市場への依存リスク

光事業の売上はデジタルカメラ市場への依存度が高く、従前から続く市場の縮小がリスクとなっております。今後、デジタルカメラ市場の縮小が一層進んだり、国内外における競合他社との競争激化などにより、当社グループの売上及び利益率が下落する可能性があり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

今後も光事業、エレクトロニクス事業において、高効率の生産体制を築くことで、両事業の柱を強固としていくとともに、研究開発におけるイノベーション並びに新規事業の探索と事業構造改革を進めることで高収益事業の創出・拡大に努めてまいります。

(5) 特定顧客への依存リスク

当社グループは、専門性の高い光学ガラス及び特殊ガラスを供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、一部の特定顧客への売上依存度が高い傾向にあります。これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。今後も新規分野の研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいります。

(6) 気候変動に関するリスク

当社グループは、ガラスの製造工程等の事業活動における大量のエネルギー消費に伴いGHGを排出しております。気候変動への対応は、世界共通の解決すべき社会課題と認識されており、GHG排出量削減の取組みが遅れた場合、市場での評価の低下や製品シェアが低下する可能性があります。当社グループは2035年までにGHG排出量を50%削減（2018年度比）するとの目標を掲げ、再生可能エネルギーの活用や熔解燃焼方式の開発を通じてGHG排出量削減に取り組んでおります。GHG排出量削減に寄与する熔解燃焼方式の開発を早期に実現することで、競争優位性の獲得を目指してまいります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業活動において、情報システムは必要不可欠なものであります。サイバー攻撃、不正アクセスその他不測の事態により、当社グループの情報システムの不具合やデータの盗難、改ざん、喪失等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これら情報システムに対する脅威については、社員に対する情報セキュリティ教育及び各種システムのセキュリティ強化策を講じております。

(8) 為替及び金利の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があり、急激な為替変動は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。すべてのリスクを排除することは不可能であります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用するなどのリスク低減策を講じております。

また、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、連結有利子負債の適切な管理を行っております。

(9) 自然災害、パンデミックの発生等によるリスク

想定を超える自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。また、新型インフルエンザや新型コロナウイルス等のパンデミックが発生した場合にも、工場の稼働停止やサプライチェーンの停滞に起因する生産の減少、営業活動の制限等、事業活動に支障をきたす事態が生じ、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、パンデミック等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、事業継続計画を策定しております。また、耐震対策や定期点検、防災訓練、感染症拡大防止のためのガイドラインの整備、在庫の確保、複数の購買先確保等を行い、事業活動への影響の低減を図っております。

(10) 環境リスク

当社グループは、省エネルギー、大気・水質の汚染、化学物質の使用、廃棄物処理、リサイクル、製品含有化学物質及び土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境法令の適用を受けながら事業を展開しており、将来において法令規制強化への対応費用の増大、あるいは環境問題の発生から、損害賠償や対策費用を負担する可能性があります。

当社グループは、事業活動と環境の調和を経営の重要課題のひとつとして位置付け、法規制の遵守、業界等の行動規範の遵守とともに自主基準を制定して管理するなど、様々な環境マネジメント活動を進めております。

(11) コンプライアンス、法令遵守に関するリスク

一般的に、当社グループの事業活動に関し、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクを排除することは不可能です。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当社グループの行動規範及び事業活動に関する法令を周知・教育することにより、コンプライアンス、法令遵守を徹底させ、訴訟に関するリスクの低減に努めております。

(12) 資本上位会社に関するリスク

(セイコーグループ株式会社について)

セイコーグループ株式会社は当社の筆頭株主(2025年10月末現在、発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する所有割合19.3%)であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在社外取締役1名、社外監査役1名を受け入れておりますが、第116期、第117期において同社グループとの営業取引は軽微です。

一方、当社は、同社株式を、2025年10月末現在51,261株(同社発行済株式総数に対する所有割合0.1%)を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

今後、同社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。同社に対し、今後も安定株主としての役割を期待し、将来の関係強化を図ってまいります。

(キヤノン株式会社について)

キヤノン株式会社は当社の第2位株主(2025年10月末現在、発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する所有割合19.3%)であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在社外取締役1名、社外監査役1名を受け入れており、第116期、第117期における取引状況は「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しており、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、2025年10月末現在729,658株(同社発行済株式総数に対する所有割合0.1%)を保有しております。これは、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

今後、同社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。同社に対し、今後も安定株主としての役割を期待し、将来の関係強化を図ってまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、一部の地域で成長の鈍化がみられたものの、インフレ率の減速などを背景に、全体としては緩やかな回復基調を示しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢、中国における不動産市場の低迷、米国の政策動向など、先行きに対する不透明感は依然として残りました。

当社関連市場につきましては、カメラ市場はミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズ需要が堅調に推移しました。半導体露光装置市場はメモリやパワー半導体需要の回復に遅れがみられるものの、生成AIに使用されるメモリ及びロジック半導体需要が高まったことなどから装置需要が堅調に推移しました。FPD露光装置市場はパネルの需給バランスの改善に伴い装置需要に緩やかな回復がみられました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社業績は、売上高28,895百万円（前期比3.5%増）、営業利益1,794百万円（同17.6%減）、経常利益2,289百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,730百万円（同10.4%増）となりました。

売上高は、光事業が15,310百万円（同9.8%増）、エレクトロニクス事業が13,585百万円（同2.7%減）となったことから28,895百万円（同3.5%増）となりました。

営業利益は、売上総利益が8,546百万円（同2.7%減）、販売費及び一般管理費が6,752百万円（同2.2%増）となったことから1,794百万円（同17.6%減）となりました。売上総利益は、半導体露光装置向け製品の在庫調整に伴い生産設備の稼働率が低下したこと及び製品ミックスが変化したことなどから8,546百万円（同2.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、修繕費、及び運搬費が増加したことなどから6,752百万円（同2.2%増）となりました。

経常利益は、営業外収益として円相場的大幅な変動による為替差益の計上及び持分法による投資利益の計上により改善したことから2,289百万円（同11.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として政策保有株式の売却による投資有価証券売却益897百万円を計上したこと、及び法人税等調整額341百万円を計上したことなどから1,730百万円（同10.4%増）となりました。

なお、期中平均の為替レートは、米ドルが149.34円（前期は150.54円となり1.20円の円高）、ユーロが166.06円（前期は163.59円となり2.47円の円安）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(光事業)

当事業の売上高は、15,310百万円（前期比9.8%増）、営業損失は799百万円（前期は800百万円の営業損失）となりました。売上高の内訳は、光学プレス品12,458百万円（前期比8.8%増）、光学ブロック品2,851百万円（同14.1%増）となりました。

光学プレス品の売上高は日本及び中国におけるレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズ需要が回復したことから前期比で増加しました。一方で、カメラ市場向け需要が堅調に推移したことに加え、当社台湾工場の事業転換に伴う製品在庫の積み増しをしたことなどから光学ガラスの生産量が増加したものの、原材料費の高騰、製品ミックスの悪化によるコストの増加、及びレアアース調達リスク対応に関連した費用が発生したことから、原価率は前期並みの水準となりました。また、販売が堅調に推移したこと、及び光製品の素材開発費用が増加したことに伴い、販管費が増加しました。これらの結果により、光事業は前期比で増収、営業損失は同程度の推移となりました。

(エレクトロニクス事業)

当事業の売上高は、13,585百万円（前期比2.7%減）、営業利益は2,593百万円（同12.9%減）となりました。売上高の内訳は、特殊ガラス8,285百万円（同7.7%減）、石英ガラス5,300百万円（同6.2%増）となりました。

特殊ガラスは、AIサーバー向けプリント基板へ使用される低誘電ガラスの売上が増加したものの、半導体露光装置向け製品の在庫調整に伴い売上が減少しました。石英ガラスは、FPD露光装置及び半導体フォトリソ向け製品の売上が増加しました。また、半導体露光装置向け製品の在庫調整に伴う生産設備の稼働率低下及び製品ミックスの変化がありました。これらの結果により、エレクトロニクス事業は前期比で減収、減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、棚卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出があったことなどから、前連結会計年度末に比べて583百万円減少し、当連結会計年度末には13,011百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,049百万円（前期比61.7%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益3,065百万円(同18.5%増)や減価償却費1,442百万円（同3.3%減）があったものの、棚卸資産の増加1,468百万円(同922.8%増)があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は854百万円（前期比61.7%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,858百万円（同17.0%増）があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は942百万円（前期比24.5%減）となりました。

これは、配当金の支払額562百万円（同15.3%増）や割賦債務の返済による支出233百万円（同12.3%減）があったことが主な要因であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	前年同期比(%)
光事業(千円)	16,382,877	118.2
エレクトロニクス事業(千円)	13,458,735	91.4
合計(千円)	29,841,613	104.4

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光事業	16,373,290	112.7	5,294,578	125.1
エレクトロニクス事業	12,659,399	103.3	4,429,360	82.7
合計	29,032,690	108.4	9,723,938	101.5

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	前年同期比(%)
光事業(千円)	15,310,242	109.8
エレクトロニクス事業(千円)	13,585,431	97.3
合計(千円)	28,895,673	103.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)		当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	4,236,045	15.2	3,669,665	12.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

・売上高

売上高は、28,895百万円（前期比3.5%増）となり、前年度と比較して986百万円の増収となりました。

売上高をセグメントごとに分析すると、光事業の売上高は、15,310百万円（同9.8%増）、エレクトロニクス事業の売上高は、13,585百万円（同2.7%減）となっております。光事業の売上高の増加は、日本及び中国におけるレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズ需要が回復し、光学プレス品の売上が増加したことが主な要因であります。エレクトロニクス事業の売上高の減少は、半導体露光装置向け製品の在庫調整に伴い、特殊ガラスの売上が減少したことが主な要因であります。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、20,349百万円（同6.4%増）となり、前年度と比較して1,223百万円の増加となりました。また、売上原価率は、70.4%となり、前年度比1.9ポイント増加しております。これは原材料費の高騰と製品ミックスの悪化が主な要因であります。

販売費及び一般管理費は、6,752百万円（同2.2%増）となりました。これは、人件費、修繕費、及び運搬費が増加したことなどが主な要因であります。なお、売上高販売管理費比率は23.4%と前年度比0.3ポイント減少しております。

・営業利益

営業利益は、1,794百万円（同17.6%減）となりました。これは、半導体露光装置向け製品の在庫調整に伴い製品ミックスが変化したことが主な要因であります。

・営業外損益

営業外収益は、566百万円（同12.0%増）となりました。これは、為替差益及び持分法による投資利益が増加したことが主な要因であります。

営業外費用は、70百万円（同26.0%減）となりました。これは、固定資産除却損が減少したことが主な要因であります。

・親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、3,065百万円（同18.5%増）となり、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,730百万円（同10.4%増）となりました。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は66,884百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。これは原材料及び貯蔵品が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は40,259百万円（同3.1%増）となりました。これは、原材料及び貯蔵品が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は26,625百万円（同2.2%増）となりました。これは、建物及び構築物が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,977百万円（同2.5%増）となりました。これは、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,559百万円（同0.4%増）となりました。これは、繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は52,347百万円（同3.0%増）となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、棚卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出があったことなどから、前連結会計年度末に比べて583百万円減少し、当連結会計年度末には13,011百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入等の製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資目的の資金需要は、設備投資等によるものであります。これらの資金につきましては、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。

重要な会計方針の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債、収益及び費用の報告に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、次の会計方針は、連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

なお、重要な会計上の見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

a. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価に当たり、事業等を基礎としてグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループにつきまして、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額につきまして、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の見積りに重要な変更があった場合、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産につきまして、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、事業環境等の変化により課税所得の見積りが減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高品質かつ顧客満足度の高い新製品を市場に投入していくことで、グループ全体の業容拡大に資することを目的とし、当社の研究開発部門が中心となって進めております。基礎研究の分野では、約90年にわたる光学ガラス、特殊ガラスの製造を通じて培われた材料設計のノウハウや生産技術を基盤として、光、エレクトロニクス、環境・エネルギー等の幅広い分野において競争優位性をもった新素材の研究開発を進めております。また、応用化研究の分野では、より高度・高効率な生産技術を開発することで、既存製品のさらなる高性能・高品質化、低コスト化・低GHG化を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は732百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動の主なものは次のとおりであります。

(1) 光事業

- ・高屈折率、高透過率光学ガラスの開発
- ・色収差補正に優れた光学ガラスの開発
- ・ARガラス向け光学ガラスの開発
- ・メディカルサイエンス向け光学ガラスの開発

なお、当事業に係る研究開発費は361百万円であります。

(2) エレクトロニクス事業

- ・耐衝撃・高硬度ガラスセラミックスの開発
- ・リチウム及びナトリウムイオン伝導性固体電解質の開発
- ・半導体露光装置用レンズ材及び基板ガラスの開発
- ・宇宙用途ガラスの開発
- ・耐放射線ガラスの開発

なお、当事業に係る研究開発費は371百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、光学ガラス製造設備及び特殊ガラス製造設備などに総額2,428百万円の設備投資を実施しました。

光事業につきましては、生産設備の設備更新を目的として、提出会社を中心に総額1,264百万円の設備投資を実施しました。

エレクトロニクス事業につきましては、生産設備の能力増強を目的として、提出会社及び国内生産子会社において特殊ガラス及び石英ガラスの製造設備などに総額1,164百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	合計	
本社工場 (神奈川県 相模原市中 央区)	光事業 エレクトロニ クス事業 及び全社	事務所、ガラ ス生産設備他	1,560,328	905,688	9,219,827	12,897 (98,708)	216,820	11,915,563	468 (78)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2025年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	合計	
株式会社 オービーシー	工場 (神奈川県 相模原市中 央区)	エレクトロ ニクス事業	研磨設備	187,968	229,960	47,686	121,570 (14,423)	-	587,185	68 (12)
株式会社オハ ラ・クォーツ	工場 (和歌山 県和歌山 市)	エレクトロ ニクス事業	石英製造 設備	432,345	746,514	62,088	-	143,821	1,384,769	97 (20)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

2025年10月31日現在

2023年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	使用権 資産	建設 仮勘定	合計	
台湾小原光学 股份有限公司	工場 (台湾台中市)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光学プレス品・エレクトロニクス製品製造設備	355,616	121,537	6,493	-	4,256	4,418	492,322	128 (12)
台湾小原光学材料股份有限公司	工場 (台湾雲林県)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光学プレス品材料・エレクトロニクス製品製造設備	1,634,567	5,808	31,557	-	68,494	140,476	1,880,903	65 (1)
OHARA OPTICAL(M) SDN. BHD.	工場 (マレーシアマラッカ)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光学プレス品・エレクトロニクス製品製造設備	113,623	405,680	10,670	-	47,501	2,035	579,510	280 (1)
小原光学（中山）有限公司	工場 (中華人民共和国広東省)	光事業	光学プレス品製造設備	130,122	341,532	80,367	-	44,661	18,614	615,299	272
Ohara Corporation	営業所 (米国ニュージャージー)	光事業 エレクトロ ニクス事業	事務所	43,691	1,795	6,122	20,033 (6,070)	28,638	-	100,281	9 (1)
OHARA GmbH	営業所 (ドイツフロップハイム)	光事業 エレクトロ ニクス事業	事務所	243,027	11,074	11,514	198,549 (3,439)	13,773	-	477,939	14
小原光学（香港）有限公司	営業所 (香港)	光事業 エレクトロ ニクス事業	事務所	-	-	3,027	-	59,290	-	62,317	20

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

連結会社の設備投資については、需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結会社全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、2025年10月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、経常的な設備更新及びそれに伴う除却等を除きありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2025年10月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年1月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2007年5月1日 （注）	12,725	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

（注） 株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年10月31日現在

2025年10月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	23	57	55	16	8,821	8,981	-
所有株式数（単元）	-	14,750	1,925	175,187	4,663	59	57,698	254,282	21,800
所有株式数の割合（％）	-	5.8	0.8	68.9	1.8	0.0	22.7	100.0	-

（注）１．自己株式1,085,568株は「個人その他」に9,406単元、「金融機関」に1,449単元及び「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

２．「金融機関」には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式1,449単元が含まれております。

なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 （千株）	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
セイコーグループ株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	19.3
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	19.3
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	19.2
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,651	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	1,205	4.9
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.8
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.5
オリンパス株式会社	東京都八王子市石川町2951	400	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2-15-1）	130	0.5
オハラ従業員持株会	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	119	0.5
計	-	18,875	77.5

（注）１．上記のほか、自己株式が1,085千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式144千株が含まれております。

２．上記保有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 1,205千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,085,500	1,449	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,342,700	243,427	-
単元未満株式	普通株式 21,800	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	244,876	-

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄の普通株式には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式144,900株（議決権の数1,449個）が含まれております。なお、当該議決権の数1,449個は、議決権不行使となっております。

２．「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2025年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	940,600	144,900	1,085,500	4.3
計	-	940,600	144,900	1,085,500	4.3

（注）他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として144,900株所有	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	東京都中央区晴海1-8-12

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

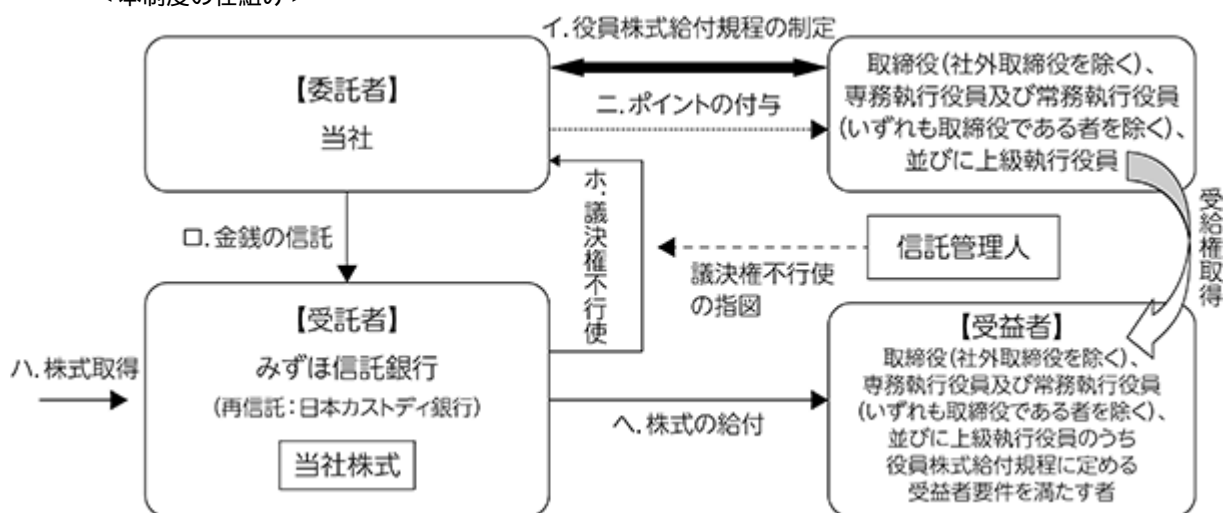
(当社取締役(社外取締役を除く)、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員に対する株式報酬制度の導入)

当社は、2015年12月17日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること並びに当社取締役(社外取締役を除く)、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust)以下、「本制度」といいます。))を導入することを決議し、本制度に関する議案を2016年1月28日開催の第107期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。))に付議し、本株主総会にて承認されました。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。))を通じて取得され、取締役(社外取締役を除く)、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役(社外取締役を除く)、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役(社外取締役を除く)、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員の退任時とします。

<本制度の仕組み>



- イ. 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定します。
- ロ. 当社は、イ. の本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ハ. 本信託は、ロ. で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ニ. 当社は、役員株式給付規程に基づき取締役(社外取締役を除く)、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員にポイントが付与します。
- ホ. 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ヘ. 本信託は、取締役(社外取締役を除く)、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。))に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

取締役(社外取締役を除く)、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員に取得させる予定の株式の総数又は総額

2025年10月31日現在で、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式144,900株(174,283千円相当)を保有しております。今後信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

本制度による受益権その他の権利を受けることのできる者の範囲

取締役(社外取締役を除く)、専務執行役員及び常務執行役員(いずれも取締役である者を除く)、並びに上級執行役員のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づくもの

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年12月11日)での決議状況 (取得期間 2025年12月12日~2026年4月10日)	630,000	891,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	630,000	677,250,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	24.0

(注)1. 上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2025年12月15日の取得にて終了しました。

2. 上記取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付によることを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	1,085,568	-	1,715,568	-

(注)1. 当事業年度における保有自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式144,900株が含まれております。

2. 当期間における保有自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式144,900株が含まれております。

3. 当期間における保有自己株式数には、2026年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの30%以上の総還元性向を基準として、連結ベースでの純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年10月31日、中間配当の基準日を毎年4月30日とする旨を定款に定めておりますが、年間業績などを見極めた上で、年1回の期末配当とさせていただいております。

当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、株主の意向を直接伺う機会を確保するため、期末配当につきましては、株主総会決議事項としております。

当期の配当につきましては、2026年1月30日開催予定の第117期定時株主総会において、普通配当25円の承認決議が行われる予定であります。また、次期の配当につきましては、普通配当25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2026年1月30日 定時株主総会決議 （予定）	612	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献する」を経営理念として定め、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当社は、この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。また、株主、顧客、社員、地域社会等の様々な利害関係者に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として、企業価値の最大化につながるということを強く認識し、企業倫理に則して透明性及び健全性が確保された経営を行なうことが、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。提出日（2026年1月29日）現在、取締役会を構成する取締役8名のうち、独立社外取締役2名を含む半数の4名が社外取締役であります。これら社外取締役より、独立した客観的かつ多様な立場や大所高所からの経営に関する助言を仰ぐことで、より適切かつ透明性の高い意思決定が確保されるものと考えております。監査役会は監査役4名のうち3名が社外監査役で構成されております。さらに執行役員制により、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離することによって、執行責任をより明確にするとともに業務執行の迅速化を図っております。また、社外取締役と監査役会は、連携してコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、取締役会に意見の陳述及び助言を行う独立した任意の組織として、諮問会議を設置しております。

経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

当社では、以上の体制が、迅速かつ透明性の高い業務執行を行う上で最適であると判断しております。

当社は、2026年1月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は8名（うち独立社外取締役2名を含む半数の4名が社外取締役）となる予定です。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「執行役員選任の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、「(2)役員の状況」に記載のとおりとなる予定です。

ロ．会社の機関の内容

当社の経営機関制度は、会社法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本とし、経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。各機関の概要は以下のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、取締役8名で構成され、原則として月1回開催されており、経営意思決定機関として当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会の構成員は、「(2)役員の状況」に記載の役員であり、議長は代表取締役社長執行役員です。

・監査役会

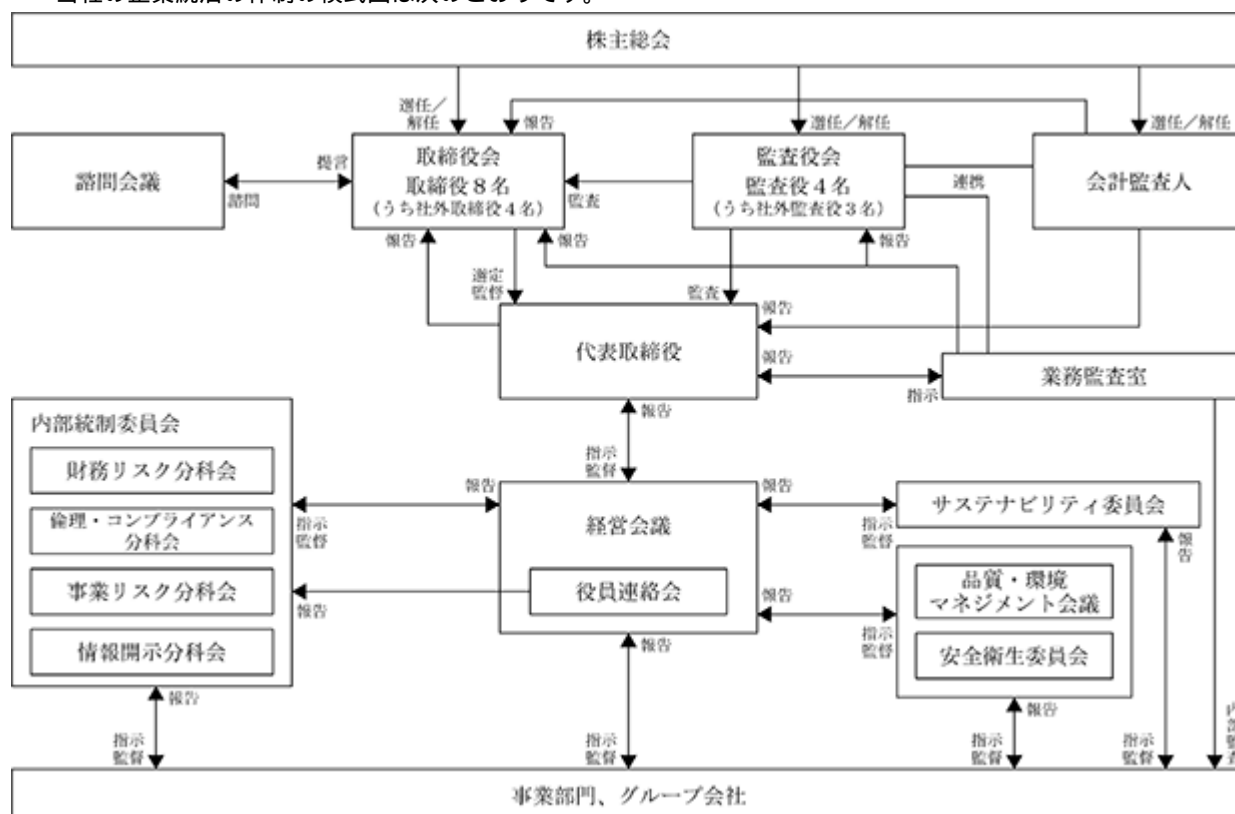
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。監査役会の構成員の氏名は次のとおりです。

原田洋宏（議長、常勤監査役）、米山拓（社外監査役）、
浅田稔（社外監査役）、飯塚良成（独立社外監査役）

牧野友香子（独立社外取締役）、飯塚良成（独立社外監査役）

経営会議は、代表取締役社長執行役員又は代表取締役社長執行役員が指名した者を議長とし、常勤取締役を含む執行役員によって構成され、原則として毎月開催されており、機動的な経営意思決定、取締役会への提案事項の審議など経営責任の明確化、業務執行の迅速化を図っております。なお、常勤監査役も出席し、適宜意見を述べております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制の整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、2006年5月18日開催の取締役会において「内部統制基本方針」を決議しており、内部統制システムの体制強化のため、2021年12月7日開催の取締役会の決議において、当該基本方針の一部を改訂しております。

当該基本方針のもと、当社は各種社内委員会等を設置し、リスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。各種社内委員会等の概要は以下のとおりであります。

・内部統制委員会

当社グループにおける業務の適正性及び効率性並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、構築することを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。当委員会では、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・社内規程等の遵守、資産の保全といった内部統制の目的及び構成要素の整備・構築・運用を達成するために、その活動計画及び施策の審議、監督を行い、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化などを通じて、システムの改善策の指示並びに実施の支援・助言等を行っております。また、内部統制委員会の機関として、専門分野ごとの分科会を設置し、当社グループ全体にわたる網羅的かつ効率的な内部統制システムの運用を図っております。

・財務リスク分科会

当社グループの財務報告の信頼性の確保を目的として、コーポレート担当取締役を会長とする財務リスク分科会を内部統制委員会の機関として設置しております。当分科会は、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価をすることにより、当社グループの財務報告の信頼性を確保しております。

・倫理・コンプライアンス分科会

当社グループ全体の倫理・コンプライアンスの遵守体制を確立し、公正かつ適正な事業活動を遂行することを通じて社会的責任を果たす企業統治を実現するために、総務担当センター長（上級執行役員）を会長とする倫理・コンプライアンス分科会を内部統制委員会の機関として設置しております。当分科会は、取締役、執行役員及び社員への倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動を推進するとともに、内部通報制度を有効的に機能させることにより、遵法・倫理意識の高揚と不正の未然防止を図り、当社グループの企業倫理の基本理念である 誠実な活動 社会との調和 情報の公開 環境の保全 社員の尊重を実現しております。

・事業リスク分科会

当社グループのリスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、総務担当センター長（上級執行役員）を会長とする事業リスク分科会を内部統制委員会の機関として設置しております。当分科会はリスク管理規程に則り、グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策に関する事項、発生しうるリスクの予見予防に係る啓蒙に関する事項、リスク管理年度計画の策定及び運用に関する事項、部門、子会社のリスクに係る総合的な調整に関する事項、危機（重大性、緊急性のあるリスク）発生時の被害極小化に係る施策に関する事項を決定並びに推進しております。また、当分科会の監督の下、部門内及び子会社内のリスク管理を組織的に行うために、部門長、子会社社長をリスク管理責任者として、担当部門、担当子会社のリスクの識別、分析、評価、モニタリング等を行い、当社グループのリスクの発生防止及び損失の極小化を図っております。

・情報開示分科会

当社に関する重要な財務的、社会的、環境的側面の経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示を行うために、IR担当センター長（上級執行役員）を会長とする情報開示分科会を内部統制委員会の機関として設置しております。当分科会は、経営関連情報が開示すべき重要事実等に該当するかを審議し、情報開示体制の継続的な維持発展のために企業情報開示規程を社内周知徹底させ、当規程の遵守のために適宜適切な措置を講じることにより、企業の説明責任を果たし、経営の透明性を確保しております。

・役員連絡会

当社の業務執行に関する課題やリスクについて情報を共有し、担当業務を超えて相互牽制機能を発揮することを目的として役員連絡会を設置しております。役員連絡会は、常勤取締役、上級執行役員以上の執行役員、常勤監査役（オブザーバー）を構成員とし、週1回の開催を基本としております。役員連絡会で重要な問題が認識された場合には、上記の各分科会へ報告がなされます。

以上のほか、品質保証に関する方針と目標の策定、環境保全に関する方針と目標の策定、及び全社的な品質・環境活動のマネジメントを行う「品質・環境マネジメント会議」、職場環境で社員が被りやすい危険と健康障害を未然に防止し、健康の保持増進を図ることを目的とした基本方針の審議を行う「安全衛生委員会」及び、サステナビリティに関する取組みの方針や施策を議論する機関として「サステナビリティ委員会」を設置しております。

また、当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として以下のとおり整備しております。

- a．子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社の定める関係会社管理規程等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築しております。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築しております。
- b．当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社に内部統制委員会を設置すると共に、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。
- c．当社取締役、各部門長及びグループ各社の社長は、当社及びグループ各社の業務執行の適正を確保するための内部統制の確立と運用について権限と責任を有しております。
- d．当社業務監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部統制委員会並びに当社及びグループ各社の業務執行責任者に報告し、内部統制委員会は必要に応じて、内部統制の改善策の指示、実施の支援・助言を行っております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

ハ．役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項の規定に基づき、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害等は補償対象外とする一定の免責事由を設けることで、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

二．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

チ．取締役会等の活動状況

a．取締役会

当社は取締役会を原則として月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度における個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長執行役員	齋藤 弘和	12/12回（100％）
取締役専務執行役員	中島 隆	12/12回（100％）
取締役専務執行役員	後藤 直雪	12/12回（100％）
取締役常務執行役員	鈴木 雅智	12/12回（100％）
社外取締役	市村 誠	12/12回（100％）
社外取締役	戸倉 剛	12/12回（100％）
独立社外取締役	軒名 彰	12/12回（100％）
独立社外取締役	牧野 友香子	12/12回（100％）
常勤監査役	原田 洋宏	12/12回（100％）
社外監査役	米山 拓	12/12回（100％）
社外監査役	浅田 稔	11/12回（92％）
独立社外監査役	飯塚 良成	12/12回（100％）

当事業年度の取締役会における主な討議事項は、以下の通りです。

第117期下期業務計画及び中期経営計画進捗
事業構造改革プロジェクト進捗
事業課題の検討

b．諮問会議

当事業年度においては2回(2024年11月、2024年12月)開催し、経営陣幹部（取締役を兼務している執行役員）の選解任、取締役及び監査役の選任、取締役の報酬に関する諮問事項について検討いたしました。

当事業年度における構成員の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長執行役員	齋藤 弘和	2/2回（100％）
独立社外取締役	軒名 彰	2/2回（100％）
独立社外取締役	牧野 友香子	2/2回（100％）
独立社外監査役	飯塚 良成	2/2回（100％）

リ・会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

財務リスク分科会では、会社法及び金融商品取引法の財務報告に係る内部統制実施基準に基づく内部統制の維持と質の向上を進めております。当連結会計年度は、全社的統制・決算財務報告・業務プロセス・IT統制に係る内部統制について、主要なグループ会社における整備・運用状況の評価と改善を実施いたしました。

倫理・コンプライアンス分科会では、当社グループ全体が倫理・コンプライアンスを遵守し、公正かつ適正な事業活動を遂行するよう、各種社内セミナーを継続的に実施しています。当連結会計年度は、個人情報、秘密情報の保護をテーマとするコンプライアンス教育、輸出関連部門の担当者を対象とした安全保障貿易管理説明会などを開催いたしました。

事業リスク分科会では、リスクの顕在化の防止及びリスクが顕在化した場合の危機の極小化を目的とした対応策を推進しており、各リスクについて評価を行い、グループ重要リスクの選定を行いました。

情報開示分科会では、当社企業情報開示規程に則り、当社の経営関連情報が公正かつ適時・適切に開示されるよう、適宜委員会を開催、必要な措置を講じております。

財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりませんが、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損するような株式の濫用的な買付等が行われる場合は、関係法令及び定款の許容する範囲内において、適切な措置を講ずることを検討いたします。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ．2026年1月29日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員は以下のとおりです。

男性11名 女性1名 （役員のうち女性の比率8.3％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長執行役員 経営全般	齋藤 弘和	1959年9月24日生	1982年4月 当社入社 1998年5月 当社経営企画室長 2002年11月 小原光学（香港）有限公司総経理 2002年12月 小原光学（中山）有限公司総経理 2003年1月 当社取締役 2005年1月 当社常務取締役 小原光学（香港）有限公司董事長 2009年1月 当社代表取締役社長 2009年11月 台湾小原光学股份有限公司董事長 2010年1月 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.会長 2010年2月 小原光学（中山）有限公司董事長 2013年11月 当社代表取締役社長光製品事業部長 兼 光製品関連 子会社統轄 台湾小原光学股份有限公司董事長 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.会長 小原光学（香港）有限公司董事長 2016年1月 当社代表取締役社長執行役員 経営全般（現在）	(注) 3	17,044
取締役 専務執行役員 コーポレート 統轄	中島 隆	1960年5月22日生	1996年5月 (株)日本F C I入社 1997年2月 当社入社 2004年4月 当社経理部長 2005年1月 当社取締役管理本部経理部長 2006年5月 当社取締役経理部長 2009年1月 当社常務取締役経営企画・経理担当 兼 経理部長 2013年1月 当社常務取締役経営管理担当 2013年11月 当社常務取締役管理センター長 2016年1月 当社取締役常務執行役員 財務、管理管掌 兼 管理 センター長 2019年1月 当社取締役専務執行役員 コーポレート統轄（現在）	(注) 3	6,635
取締役 専務執行役員 生産・技術統轄	後藤 直雪	1965年2月22日生	1983年4月 当社入社 2000年11月 当社情報製品事業部技術部長 2005年1月 当社製造技術部長 2010年6月 当社研究開発第二部長 2011年1月 当社取締役研究開発担当 兼 研究開発第二部長 2011年3月 当社取締役研究開発担当 兼 研究開発部長 2013年11月 当社取締役特殊品事業部特殊品BU長 2016年1月 当社取締役退任 当社上級執行役員特殊品事業部長 Ohara Corporation会長 OHARA GmbH会長 2016年11月 当社上級執行役員特殊品事業部長 兼 特殊品技術部 長 2019年1月 当社取締役常務執行役員 生産、技術、知的財産統 轄 兼 特殊品事業部長 2021年2月 当社取締役常務執行役員 生産・技術統轄 兼 材料 生産センター長 台湾小原光學材料股份有限公司 董事長（現在） 2023年1月 当社取締役専務執行役員 生産・技術統轄（現在）	(注) 3	4,341
取締役 常務執行役員 事業統轄 兼 事業推進セン ター長	鈴木 雅智	1968年9月30日生	1994年2月 (株)ミキインターナショナル入社 2001年1月 当社入社 2011年6月 当社経営企画部長 2013年1月 当社経営管理部長 2013年11月 当社特殊品事業部特殊品事業企画管理室長 2016年1月 当社執行役員戦略企画室長 2016年11月 当社執行役員管理センター企画管理部長 2019年1月 当社上級執行役員企画財務センター長 2023年1月 当社取締役常務執行役員（現在） 当社事業部統轄 兼 事業企画室長 2025年7月 当社事業統轄 兼 事業推進センター長（現在）	(注) 3	2,975

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	市村 誠	1967年 5 月12日生	1991年 4 月 ㈱服部セイコー（現・セイコーグループ㈱）入社 2010年 4 月 ㈱和光総務部長 2013年 5 月 セイコーホールディングス㈱（現・セイコーグループ㈱）秘書室長 2015年 2 月 同社秘書・広報部長 2016年 6 月 同社秘書室長 2019年 6 月 同社取締役秘書・総務担当 2020年 1 月 当社社外取締役（現在） 2020年 4 月 セイコーソリューションズ㈱取締役・常務執行役員 2020年12月 セイコーホールディングス㈱（現・セイコーグループ㈱）インキュベーションセンター長 2021年 6 月 同社グループR&D副本部長 2022年 6 月 同社常務執行役員（現在） 2022年 7 月 セイコーソリューションズ㈱取締役（現在） セイコーフューチャークリエーション㈱ 専務取締役 2024年 4 月 同社代表取締役社長（現在）	(注) 3	-
取締役	戸倉 剛	1958年12月22日生	1982年 4 月 キヤノン㈱入社 2006年 7 月 同社イメージコミュニケーション事業本部カメラ開発センターカメラ第一開発部長 2011年 1 月 同社イメージコミュニケーション事業本部カメラ事業部カメラ商品企画部長 2013年 1 月 同社イメージコミュニケーション事業本部ICP第二開発センター所長 2014年 1 月 同社イメージコミュニケーション事業本部ICP第二事業部長 2016年 4 月 同社執行役員 イメージコミュニケーション事業本部長 2017年 1 月 当社社外取締役(現在) 2019年 4 月 キヤノン㈱常務執行役員 2021年 4 月 同社イメージンググループ副管掌 2023年 4 月 同社専務執行役員 2024年 4 月 同社副社長執行役員 イメージンググループ管掌 兼 イメージング事業本部長（現在）	(注) 3	-
取締役	軒名 彰	1958年 1 月20日生	1982年 4 月 日興証券㈱（現・SMBC日興証券㈱）入社 2005年 2 月 日興コーディアル証券㈱（現・SMBC日興証券㈱）取締役ダイレクトマーケティング担当 2006年 2 月 同社執行役員ダイレクトマーケティング担当 2009年10月 同社常務執行役員東日本・首都圏東本部長 2011年 3 月 同社常務執行役員西日本・近畿法人統轄 2014年 3 月 SMBC日興証券㈱専務取締役営業統轄 兼 総合法人本部長 2016年 4 月 日興システムソリューションズ㈱代表取締役会長 2017年 6 月 日本郵便㈱社外取締役 2018年 6 月 上光証券㈱（現・北洋証券㈱）代表取締役副社長 2018年 7 月 ビジネスコーチ㈱社外取締役（現在） 2019年 1 月 当社社外取締役（現在） 2019年 6 月 北洋証券㈱代表取締役会長（現在） 2022年 6 月 ㈱はせがわ社外取締役（現在） 2025年 9 月 グリーンモンスター㈱社外取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	牧野 友香子	1967年 3 月17日生	1990年 4 月 オリックス㈱ 入社 2003年10月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 原後綜合法律事務所 入所（現在） 2021年 1 月 当社社外取締役（現在）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	原田 洋宏	1961年12月11日生	1984年 4 月 2006年 1 月 2009年 2 月 2011年 6 月 2013年11月 2016年 1 月 2016年12月 2020年 1 月	㈱服部セイコー（現・セイコーグループ㈱）入社 当社入社 当社経営企画部長 当社調達部長 当社管理センター経営管理部長 当社執行役員 管理センター管理部長 ㈱オハラ・クオーツ 取締役 当社常勤監査役（現在）	(注) 4	4,550
監査役	米山 拓	1962年11月15日生	1986年 4 月 2011年 5 月 2015年 2 月 2015年 6 月 2017年 4 月 2020年 4 月 2023年 4 月 2023年 6 月 2024年 1 月 2024年11月	㈱服部セイコー（現・セイコーグループ㈱）入社 セイコーホールディングス㈱（現・セイコーグループ㈱）経営企画部長 セイコーウォッチ㈱執行役員 同社取締役・執行役員 同社取締役・常務執行役員 同社取締役・専務執行役員 セイコーグループ㈱常務執行役員 同社経営管理本部長（現在） 同社取締役・常務執行役員（現在） 当社社外監査役（現在） セイコーインスツル㈱代表取締役副社長（現在）	(注) 4	-
監査役	浅田 稔	1962年 6 月18日生	1985年 4 月 2010年12月 2013年 1 月 2014年 1 月 2015年 7 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2018年 9 月 2018年12月 2020年 4 月 2023年 1 月 2023年 4 月 2024年 1 月 2024年 3 月	キヤノン㈱入社 同社経理本部グローバル経理企画統括センター経理企画部長 同社経理本部経理本部長室長 同社経理本部グループ経営統括センター経営管理部長 同社経理本部グループ経営統括センター副所長 同社経理本部グループ経営統括センター所長 同社執行役員 同社経理本部副本部長 Océ Technologies B.V.（現・Canon Production Printing Netherlands B.V.）副社長 Océ Holding B.V.（現・Canon Production Printing Holding B.V.）社長 キヤノン㈱常務執行役員 同社経理本部長（現在） 同社専務執行役員 当社社外監査役（現在） キヤノン㈱専務取締役（現在）	(注) 4	-
監査役	飯塚 良成	1964年12月30日生	1990年10月 1994年 8 月 2004年 6 月 2004年 6 月 2004年 7 月 2005年 6 月 2010年 1 月 2021年 1 月	センチュリー監査法人（現・EY新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 新日本監査法人（現・EY新日本有限責任監査法人）退職 税理士登録 飯塚公認会計士税理士事務所開設同所代表（現在） 理想科学工業㈱ 社外監査役 東日本ハウス㈱（現・㈱日本ハウスホールディングス）社外監査役 当社社外監査役（現在）	(注) 5	800
計						36,345

- (注) 1．取締役 市村誠氏、戸倉剛氏、軒名彰氏及び牧野友香子氏は、社外取締役であります。
- 2．監査役 米山拓氏、浅田稔氏及び飯塚良成氏は、社外監査役であります。
- 3．2025年 1 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
- 4．2024年 1 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
- 5．2023年 1 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
- 6．当社では、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離することにより、執行責任をより明確にするとともに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役を除く執行役員は 9 名で、以下のとおりです。
- | | | |
|--------|-----------------------|------|
| 上級執行役員 | 総務人事センター長 | 西田明生 |
| 上級執行役員 | 企画財務センター長 | 遠藤弘康 |
| 上級執行役員 | 生産支援センター長 | 梅木修 |
| 上級執行役員 | 研究開発センター長兼知的財産部長 | 南川弘行 |
| 上級執行役員 | 事業企画・グループ事業管理担当 | 中島耕介 |
| 上級執行役員 | 事業推進センター副センター長兼営業部長 | 越田章雄 |
| 上級執行役員 | 材料生産センター長兼製造技術部長 | 岸孝之 |
| 執行役員 | X R・電子材料事業化タスクチームリーダー | 長島大祐 |
| 執行役員 | 企画財務センター経理部長 | 井上隆 |
- 7．所有する当社の株式数には、2025年10月31日現在の役員持株会名義分を含んでおります。

口．2026年1月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、注記の執行役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性11名 女性1名 （役員のうち女性の比率8.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長執行役員 経営全般	齋藤 弘和	1959年9月24日生	1982年4月 当社入社 1998年5月 当社経営企画室長 2002年11月 小原光学（香港）有限公司総経理 2002年12月 小原光学（中山）有限公司総経理 2003年1月 当社取締役 2005年1月 当社常務取締役 小原光学（香港）有限公司董事長 2009年1月 当社代表取締役社長 2009年11月 台湾小原光学股份有限公司董事長 2010年1月 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.会長 2010年2月 小原光学（中山）有限公司董事長 2013年11月 当社代表取締役社長光製品事業部長 兼 光製品関連 子会社統轄 台湾小原光学股份有限公司董事長 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.会長 小原光学（香港）有限公司董事長 2016年1月 当社代表取締役社長執行役員 経営全般（現在）	(注) 3	17,044
取締役 専務執行役員 コーポレート 統轄	中島 隆	1960年5月22日生	1996年5月 ㈱日本F C I入社 1997年2月 当社入社 2004年4月 当社経理部長 2005年1月 当社取締役管理本部経理部長 2006年5月 当社取締役経理部長 2009年1月 当社常務取締役経営企画・経理担当 兼 経理部長 2013年1月 当社常務取締役経営管理担当 2013年11月 当社常務取締役管理センター長 2016年1月 当社取締役常務執行役員 財務、管理管掌 兼 管理 センター長 2019年1月 当社取締役専務執行役員 コーポレート統轄（現在）	(注) 3	6,635
取締役 専務執行役員 生産・技術統轄	後藤 直雪	1965年2月22日生	1983年4月 当社入社 2000年11月 当社情報製品事業部技術部長 2005年1月 当社製造技術部長 2010年6月 当社研究開発第二部長 2011年1月 当社取締役研究開発担当 兼 研究開発第二部長 2011年3月 当社取締役研究開発担当 兼 研究開発部長 2013年11月 当社取締役特殊品事業部特殊品BU長 2016年1月 当社取締役退任 当社上級執行役員特殊品事業部長 Ohara Corporation会長 OHARA GmbH会長 2016年11月 当社上級執行役員特殊品事業部長 兼 特殊品技術部 長 2019年1月 当社取締役常務執行役員 生産、技術、知的財産統 轄 兼 特殊品事業部長 2021年2月 当社取締役常務執行役員 生産・技術統轄 兼 材料 生産センター長 台湾小原光学材料股份有限公司 董事長（現在） 2023年1月 当社取締役専務執行役員 生産・技術統轄（現在）	(注) 3	4,341
取締役 常務執行役員 事業統轄 兼 事業推進セン ター長	鈴木 雅智	1968年9月30日生	1994年2月 ㈱ミキインターナショナル入社 2001年1月 当社入社 2011年6月 当社経営企画部長 2013年1月 当社経営管理部長 2013年11月 当社特殊品事業部特殊品事業企画管理室長 2016年1月 当社執行役員戦略企画室長 2016年11月 当社執行役員管理センター企画管理部長 2019年1月 当社上級執行役員企画財務センター長 2023年1月 当社取締役常務執行役員（現在） 当社事業部統轄 兼 事業企画室長 2025年7月 当社事業統轄 兼 事業推進センター長（現在）	(注) 3	2,975

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	市村 誠	1967年 5 月12日生	1991年 4 月 ㈱服部セイコー（現・セイコーグループ㈱）入社 2010年 4 月 ㈱和光総務部長 2013年 5 月 セイコーホールディングス㈱（現・セイコーグループ㈱）秘書室長 2015年 2 月 同社秘書・広報部長 2016年 6 月 同社秘書室長 2019年 6 月 同社取締役秘書・総務担当 2020年 1 月 当社社外取締役（現在） 2020年 4 月 セイコーソリューションズ㈱取締役・常務執行役員 2020年12月 セイコーホールディングス㈱（現・セイコーグループ㈱）インキュベーションセンター長 2021年 6 月 同社グループR&D副本部長 2022年 6 月 同社常務執行役員（現在） 2022年 7 月 セイコーソリューションズ㈱取締役（現在） セイコーフューチャークリエーション㈱ 専務取締役 2024年 4 月 同社代表取締役社長（現在）	(注) 3	-
取締役	戸倉 剛	1958年12月22日生	1982年 4 月 キヤノン㈱入社 2006年 7 月 同社イメージコミュニケーション事業本部カメラ開発センターカメラ第一開発部長 2011年 1 月 同社イメージコミュニケーション事業本部カメラ事業部カメラ商品企画部長 2013年 1 月 同社イメージコミュニケーション事業本部ICP第二開発センター所長 2014年 1 月 同社イメージコミュニケーション事業本部ICP第二事業部長 2016年 4 月 同社執行役員 イメージコミュニケーション事業本部長 2017年 1 月 当社社外取締役(現在) 2019年 4 月 キヤノン㈱常務執行役員 2021年 4 月 同社イメージンググループ副管掌 2023年 4 月 同社専務執行役員 2024年 4 月 同社副社長執行役員 イメージンググループ管掌 兼 イメージング事業本部長（現在）	(注) 3	-
取締役	軒名 彰	1958年 1 月20日生	1982年 4 月 日興証券㈱（現・SMBC日興証券㈱）入社 2005年 2 月 日興コーディアル証券㈱（現・SMBC日興証券㈱）取締役ダイレクトマーケティング担当 2006年 2 月 同社執行役員ダイレクトマーケティング担当 2009年10月 同社常務執行役員東日本・首都圏東本部長 2011年 3 月 同社常務執行役員西日本・近畿法人統轄 2014年 3 月 SMBC日興証券㈱専務取締役営業統轄 兼 総合法人本部長 2016年 4 月 日興システムソリューションズ㈱代表取締役会長 2017年 6 月 日本郵便㈱社外取締役 2018年 6 月 上光証券㈱（現・北洋証券㈱）代表取締役副社長 2018年 7 月 ビジネスコーチ㈱社外取締役（現在） 2019年 1 月 当社社外取締役（現在） 2019年 6 月 北洋証券㈱代表取締役会長（現在） 2022年 6 月 ㈱はせがわ社外取締役（現在） 2025年 9 月 グリーンモンスター㈱社外取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	牧野 友香子	1967年 3 月17日生	1990年 4 月 オリックス㈱ 入社 2003年10月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 原後総合法律事務所 入所（現在） 2021年 1 月 当社社外取締役（現在）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	原田 洋宏	1961年12月11日生	1984年 4 月 2006年 1 月 2009年 2 月 2011年 6 月 2013年11月 2016年 1 月 2016年12月 2020年 1 月	㈱服部セイコー（現・セイコーグループ㈱）入社 当社入社 当社経営企画部長 当社調達部長 当社管理センター経営管理部長 当社執行役員 管理センター管理部長 ㈱オハラ・クオーツ 取締役 当社常勤監査役（現在）	(注) 4	4,550
監査役	米山 拓	1962年11月15日生	1986年 4 月 2011年 5 月 2015年 2 月 2015年 6 月 2017年 4 月 2020年 4 月 2023年 4 月 2023年 6 月 2024年 1 月 2024年11月	㈱服部セイコー（現・セイコーグループ㈱）入社 セイコーホールディングス㈱（現・セイコーグループ㈱）経営企画部長 セイコーウォッチ㈱執行役員 同社取締役・執行役員 同社取締役・常務執行役員 同社取締役・専務執行役員 セイコーグループ㈱常務執行役員 同社経営管理本部長（現在） 同社取締役・常務執行役員（現在） 当社社外監査役（現在） セイコーインスツル㈱代表取締役副社長（現在）	(注) 4	-
監査役	浅田 稔	1962年 6 月18日生	1985年 4 月 2010年12月 2013年 1 月 2014年 1 月 2015年 7 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2018年 9 月 2018年12月 2020年 4 月 2023年 1 月 2023年 4 月 2024年 1 月 2024年 3 月	キヤノン㈱入社 同社経理本部グローバル経理企画統括センター経理企画部長 同社経理本部経理本部長室長 同社経理本部グループ経営統括センター経営管理部長 同社経理本部グループ経営統括センター副所長 同社経理本部グループ経営統括センター所長 同社執行役員 同社経理本部副本部長 Océ Technologies B.V.（現・Canon Production Printing Netherlands B.V.）副社長 Océ Holding B.V.（現・Canon Production Printing Holding B.V.）社長 キヤノン㈱常務執行役員 同社経理本部長（現在） 同社専務執行役員 当社社外監査役（現在） キヤノン㈱専務取締役（現在）	(注) 4	-
監査役	飯塚 良成	1964年12月30日生	1990年10月 1994年 8 月 2004年 6 月 2004年 6 月 2004年 7 月 2005年 6 月 2010年 1 月 2021年 1 月	センチュリー監査法人（現・EY新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 新日本監査法人（現・EY新日本有限責任監査法人）退職 税理士登録 飯塚公認会計士税理士事務所開設同所代表（現在） 理想科学工業㈱ 社外監査役 東日本ハウス㈱（現・㈱日本ハウスホールディングス）社外監査役 当社社外監査役（現在）	(注) 5	800
計						36,345

(注) 1．取締役 市村誠氏、戸倉剛氏、軒名彰氏及び牧野友香子氏は、社外取締役であります。

2．監査役 米山拓氏、浅田稔氏及び飯塚良成氏は、社外監査役であります。

3．2026年 1 月30日開催予定の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。

4．2024年 1 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

5．2023年 1 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

6．当社では、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離することにより、執行責任をより明確にするとともに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役を除く執行役員は 9 名で、以下のとおりとなる予定です。

上級執行役員	総務人事センター長	西田明生
上級執行役員	企画財務センター長	遠藤弘康
上級執行役員	生産支援センター長	梅木修
上級執行役員	研究開発センター長兼知的財産部長	南川弘行
上級執行役員	事業企画担当	中島耕介
上級執行役員	事業推進センター副センター長兼営業部長	越田章雄
上級執行役員	材料生産センター長兼製造技術部長	岸孝之
執行役員	X R ・電子材料事業化タスクチームリーダー	長島大祐
執行役員	企画財務センター経理部長	井上隆

7．所有する当社の株式数には、2025年10月31日現在の役員持株会名義分を含んでおります。

社外役員の状況

イ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。取締役会の構成員8名のうち、4名の社外取締役を選任しており、透明性の高い意思決定が確保されるものと考えております。また、監査役会の構成員のうち、半数以上の社外監査役を選任しており、透明性、公正性が確保されるものと考えております。

社外取締役市村誠氏は、セイコーグループ株式会社常務執行役員であり、同社及びそのグループ会社における経営者としての豊富な知識・経験と幅広い見識等を活かして当社の経営全般に助言いただくことで、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化へ貢献いただくことが期待できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役戸倉剛氏は、キヤノン株式会社副社長執行役員イメージンググループ管掌であり、同社における経営者としての豊富な知識・経験と幅広い見識等を活かして当社の経営全般に助言いただくことで、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化へ貢献いただくことが期待できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役軒名彰氏は、北洋証券株式会社代表取締役会長であり、同社及びSMB C日興証券株式会社等における経営者としての豊富な知識・経験と幅広い見識等を活かして経営陣から独立した立場で当社の経営全般に助言いただくことで、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化へ貢献いただくことが期待できると判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役牧野友香子氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、その専門的見地から、経営陣から独立した立場で当社のコンプライアンス体制の構築・維持のために有効な助言をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化へ貢献いただくことが期待できると判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、2021年1月まで当社と顧問弁護士契約を締結しておりましたが、顧問弁護士としての報酬は年間120万円と僅少であり、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役米山拓氏は、セイコーグループ株式会社取締役・常務執行役員兼経営管理本部長であり、同社及びそのグループ会社において、長年にわたり経営管理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役浅田稔氏は、キヤノン株式会社専務取締役経理本部長であり、同社において、長年にわたり経理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役飯塚良成氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と高い見識を有しており、その知識・経験を当社監査体制の強化に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、内部統制に関わる担当取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、業務監査室及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、併せて「社外役員」といいます。）の独立性に関する考え方を明確にするため、以下のとおり「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。

（社外役員の独立性に関する基準）

当社は、当社における社外役員の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員（その候補者を含む。以下同様）が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。

- （ ）当社及び当社の連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の取締役、監査役、執行役、執行役員その他これらに準ずる者及び使用人（以下、「役員等」といいます。）
- （ ）当社の主要株主（注１）
- （ ）当社グループを主要な取引先とする法人等の役員等

- () 当社グループの主要な取引先の役員等
- () 当社グループから役員報酬以外に、一定額（注２）以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、及びその他の専門家
- () 上記（ ）～（ ）に該当する者（重要な地位にある者（注３）に限る）の近親者等（注４）
- () その他、当社の一般株主全体との間で上記（ ）～（ ）までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがある者

（注１）主要株主とは、議決権保有割合30%以上（直接保有、間接保有の双方を含む）の株主をいう。主要株主が法人、組合等の団体である場合は、当該団体及び当該団体の子会社、関係会社等の役員等をいう。

（注２）一定額とは、年間1,000万円とする。

（注３）重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び部長級以上の管理職、その他重要な使用人をいう。

（注４）近親者等とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社社外取締役市村誠氏が常務執行役員を務める当社の「その他の関係会社」であるセイコーグループ株式会社（発行済株式総数に対する所有割合19.3%）との製品販売等の取引関係はありません。
- ・当社社外取締役戸倉剛氏が副社長執行役員イメージンググループ管掌を務める当社の「その他の関係会社」であるキヤノン株式会社（発行済株式総数に対する所有割合19.3%）とは製品販売等の取引関係があります。
- ・当社社外取締役軒名彰氏が代表取締役会長を務める北洋証券株式会社との製品販売等の取引関係はありません。
- ・当社社外取締役牧野友香子氏が弁護士を務める原後綜合法律事務所との製品販売等の取引関係はありません。
- ・当社社外監査役米山拓氏が取締役・常務執行役員兼経営管理本部長を務める当社の「その他の関係会社」であるセイコーグループ株式会社（発行済株式総数に対する所有割合19.3%）との製品販売等の取引関係はありません。
- ・当社社外監査役浅田稔氏が専務取締役経理本部長を務める当社の「その他の関係会社」であるキヤノン株式会社（発行済株式総数に対する所有割合19.3%）とは製品販売等の取引関係があります。
- ・当社社外監査役飯塚良成氏が代表を務める飯塚公認会計士税理士事務所との製品販売等の取引関係はありません。

なお、いずれの社外取締役及び社外監査役ともに当社取締役等との人的な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、それぞれが客観的な視点から取締役会等において、疑問点を明らかにするために適宜質問し意見を述べることで、経営の監視、監督を行っており、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与しています。

社外監査役は、取締役会及び監査役会等の重要会議への出席を通して、情報収集に努め、会社の不祥事の未然防止、過度のリスクを伴う行動を牽制しております。また、監査役会において内部監査結果について報告を受け実効的に活用するとともに、会計監査人とは意見交換の場を通して連携を深め、効果的な監査を行っております。

内部監査部門は、上記の監査役に対する報告を行うほか、会計監査人と定期的に情報共有・意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役１名、社外監査役３名で構成されております。常勤監査役は、長年の経営企画における経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役のうち２名は他の会社の経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また１名は公認会計士及び税理士としての豊富な経験と高い見識を有しております。

イ．監査役会の開催状況

当事業年度において当社は監査役会を11回開催しており、1回あたりの平均所要時間は約1時間でした。各監査役の監査役会並びに取締役会への出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	監査役会出席状況	取締役会出席状況
常勤監査役	原田 洋宏	11 / 11 回 (100%)	12 / 12 回 (100%)
社外監査役	米山 拓	11 / 11 回 (100%)	12 / 12 回 (100%)
社外監査役	浅田 稔	10 / 11 回 (91%)	11 / 12 回 (92%)
社外監査役	飯塚 良成	11 / 11 回 (100%)	12 / 12 回 (100%)

ロ．監査役会の活動状況

監査役会は期初に定めた監査の方針と監査計画に従い、取締役会に出席するなどして取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役会において、以下について報告を受けております。

会計監査人：監査計画、監査の経過と結果報告、KAMの検討状況

経理部門：四半期決算状況等の報告

内部監査部門：内部統制システムの整備・運用状況と内部監査の報告

上記の他に、代表取締役や業務執行役員との面談、社外取締役の監査役会参加による情報共有を行いました。

ハ．監査役会の主な検討事項

監査役会における主な検討事項として、監査方針や監査計画の策定、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、監査報告書の策定、監査上の主要な検討事項（KAM）等について、審議・検討いたしました。

二．常勤監査役の活動状況

常勤監査役は、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議、役員連絡会、内部統制委員会、サステナビリティ委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社役員会に出席し、事業所への往査を行い、子会社の取締役及び子会社の監査役その他の使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受けました。また、内部統制システムについて、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。監査上の主要な検討事項（KAM）については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。これらの監査状況は監査役会にて共有し、監査役の独任制に活かしております。

ホ．内部監査、監査役監査の相互連携

常勤監査役は、監査役会による効率的な監査の遂行に資するよう、内部監査部門から都度、内部監査報告を受けるほか、半期に1回、監査役会において活動報告を求めるとともに、監査役会及び内部監査部門相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しております。

また、上記の監査役会での活動報告においては、社外取締役も出席することにより、内部監査に関するデュアルレポーティングラインを構築すると共に、監査役会と社外取締役の連携を実施しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、業務監査室(人員3名)が内部監査規程及び監査計画に従い、子会社を含む業務運営組織に対して、業務監査を実施しております。

業務監査室は、代表取締役社長執行役員に内部監査報告書を提出(第117期実績5回)し、その写しを常勤取締役及び監査対象の業務運営組織等に説明することにより、監査対象組織に対して指摘事項への回答・問題点の是正を求め、改善実施状況を確認しております。

なお、内部監査の実効性を高めるため、当社では必要に応じて監査結果を取締役会および監査役会に直接報告することができる仕組みを整備しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告を業務監査室で実施しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

東陽監査法人

ロ．継続監査期間

20年

ハ．業務を執行した公認会計士

小林 弥

川久保 孝之

ニ．監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者：公認会計士 8名、その他 9名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の評価及び選定基準並びに解任又は不再任の決定方法に関する内規を定め、每期総合的に判断することとしております。これにより、東陽監査法人が、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び品質管理体制、法令遵守状況、監査実績などを踏まえたうえで、適任と判断し、同監査法人を会計監査人に選定しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告します。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案内容を決定します。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、上述の会計監査人の評価及び選定基準並びに解任又は不再任の決定方法に関する内規に加え、日頃の監査活動を通じ、経営者・監査役・財務部門・内部監査部門等とのコミュニケーション、子会社及び関係会社の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	40,000	-	41,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	41,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、担当取締役及び財務部門を通じ必要な資料を入手するとともに、会計監査人から監査項目の内容と予定監査時間等の算定根拠について報告を受け、また、監査報酬の推移と増減理由も確認し、当事業年度の監査時間及び報酬の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、適切であると判断し、会計監査人の報酬に同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．決定方針

当社は役員の報酬等の内容に係る決定方針を次のとおり定めております。

- ・持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能させること
- ・企業価値の最大化を図ることで株主の期待に応えるという意識を強く持たせること
- ・その責務にふさわしい処遇とすること

当該決定方針は、2016年1月28日開催の取締役会決議にて決定しております。

また、取締役の個人別の報酬等について、役員報酬に係る決定プロセスの客観性と透明性を確保するため、代表取締役社長執行役員と独立社外役員とで構成される任意の機関である諮問会議の意見を得たうえで取締役の個人別の報酬等を決定しております。

ロ．役員報酬体系と構成

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬と変動報酬（業績連動報酬及び中長期インセンティブ報酬）により構成し、その割合は役位ごとに異なりますが、業績指標連動係数が1となる業績水準時に概ね7：3程度の割合となるよう設定しております。

() 基本報酬

基本報酬については役位に応じて定めており、固定報酬で支給しております。なお、業務を執行しない取締役及び監査役については、業務執行から独立した立場であることから基本報酬のみとしております。

() 業績連動報酬

業績連動報酬は中期経営計画の達成と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能するように、短期の会社業績、非財務指標である従業員エンゲージメントスコア及び個人の貢献度に連動させるものとしております。なお、報酬全体に占める業績連動報酬の割合は、役位に応じて高くなる仕組みとなっております。

() 中長期インセンティブ報酬（株式報酬）

中長期インセンティブ報酬としては、取締役（社外取締役を除く）に対し株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

なお、制度の概要につきましては、「1.株式等の状況（8）役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

八．業績連動報酬と業績連動報酬以外の支給割合の決定方針及び報酬等の額又はその算定方法の決定に関する役職ごとの決定方針

取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬と業績連動報酬以外の支給割合は、経済産業省「日本と海外の役員報酬の実態及び制度等に関する調査報告書（平成27年3月）」にて報告された報酬水準の実態において、調査対象となった日本の上場企業の下位25%の額と中央値の額を参考に、役割と責務に応じ、役位ごとに基本報酬と業績連動報酬の割合と報酬総額を決定しております。

二．業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の額の決定方法及び役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

役員の役位ごとの基本報酬額及び取締役（社外取締役を除く）の役位ごとの業績連動報酬の標準額については、2016年1月開催の取締役会にて決議しており、当事業年度における業績連動報酬の変動額の係数については、2025年1月開催の取締役会にて決議しております。取締役（社外取締役を除く）の事業年度ごとの業績連動報酬は、下記「ホ．業績連動報酬の算定方法」記載の方法により算定しております。なお、取締役会は、経営全般を担当する代表取締役社長執行役員齋藤弘和に対し各取締役（社外取締役を除く）の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役（社外取締役を除く）の担当部門について評価を行うには代表取締役社長執行役員が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に諮問会議がその妥当性について確認しております。当事業年度における個人別の報酬額については、2025年12月に開催された取締役会において、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査役報酬については、監査役会の協議により決定しております。

ホ．業績連動報酬の算定方法

() 業績連動報酬に係る指標と当該指標を選択した理由

中期経営計画の達成と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能するよう、業績連動報酬に係る指標を、連結営業利益額、連結売上高成長率及び従業員エンゲージメントスコア増減率に設定しております。

() 業績連動報酬に関する目標の指標と実績

当事業年度の業績連動報酬に関する各指標の実績は、連結営業利益額17.94億円、連結売上高成長率3.5%、従業員エンゲージメントスコア増減率は2.4%となり、これらの実績に基づき各係数が決定されました。

() 業績連動報酬の計算方法

当社の業績連動報酬は、以下の計算式となっております。

●業績連動報酬額の計算式

$$\text{業績連動報酬額} = \text{業績指標連動報酬額} + \text{個人評価報酬額}$$

$$\text{業績連動報酬額} = \text{標準額} \times \text{業績指標ウェイト} \times \text{業績指標連動係数} + \text{標準額} \times \text{個人評価ウェイト} \times \text{個人評価係数}$$

(連結営業利益額55%、
連結売上高成長率25%、
従業員エンゲージメントスコア増減率20%)

a．業績指標ウェイト・個人評価ウェイトの決定方法

前述の諮問会議により議論され、2016年1月開催の取締役会で決定しております。

b．業績連動報酬のウェイト（業績連動報酬＝業績指標連動報酬＋個人評価報酬）

役位	業績指標ウェイト	個人評価ウェイト
代表取締役社長執行役員	100%	0%
取締役兼務執行役員	80%	20%

c．業績指標の係数及び評価方法

連結営業利益額、連結売上高成長率及び従業員エンゲージメントスコア増減率に対して、それぞれの係数は、0.3～3.0としております。

なお、係数の決定方法については、業務計画をもとに毎年取締役会にて審議し決定しております。

d．個人評価係数及び評価方法

取締役に期待するミッションや統轄する部門の目標の達成度をもとに評価し、係数は、0.5～1.5としております。

なお、個人評価の決定方法については、代表取締役以外の取締役（社外取締役を除く）の個人評価は、代表取締役社長執行役員と独立社外役員とで構成される任意の機関である諮問会議の意見を得たうえで同会議の答申内容に基づき、代表取締役社長執行役員が決定し、取締役会にて報告しております。

ヘ．中長期インセンティブ報酬（株式報酬）の算定方法

株式報酬は、当社普通株式１株当たり１ポイントに換算し、ポイントを付与することにより支給されます。付与されるポイントは、役位に応じて定められ、役位が高くなるほど、高いポイントが付与されます。各役員に付与されるポイントは、３年ごとに見直され、役員報酬規程の「株式給付」に規定する額を見直し時から過去３年間の移動平均株価で除して算出されます。取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬の事業年度当たりの総額は、22,000ポイントを上限としており、上級執行役員に対する株式報酬の事業年度当たりの総額は、10,000ポイントを上限としております。なお、上級執行役員の上限ポイントについては、2024年12月開催の取締役会にて決議しております。

ト．報酬の決議内容

- （ ）取締役の報酬限度額は、2011年１月28日開催の第102期定時株主総会において年額250百万円以内（但し、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。なお、期末現在の取締役は８名であります。
- （ ）監査役の報酬限度額は、2011年１月28日開催の第102期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。なお、期末現在の監査役は４名であります。
- （ ）取締役は、2016年１月28日開催の第107期定時株主総会において、上記（ ）とは別枠で株式給付信託制度を決議いただいております。なお、期末現在の支給対象者は４名であります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	154,108	100,899	42,724	10,484	4
監査役（社外監査役を除く）	18,480	18,480	-	-	1
社外取締役	19,200	19,200	-	-	4
社外監査役	14,400	14,400	-	-	3

（注）当社は、2016年１月28日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、取締役会において、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、個別の保有目的、合理性を踏まえて、中長期的な観点から保有意義の検証を行い、保有意義が認められない場合は速やかに売却する方針としております。

保有の合理性は上記方針に従い、取締役会で個別銘柄毎に比較検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	5,100
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	990,000

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)トプコン	-	300,000	企業価値の向上を目的とし、同社との良 好な取引関係の維持・発展を図るため保 有していましたが、当期中に保有株式全 てを売却しています。	有
	-	471,000		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性は、個別銘柄毎に定期的
的に取締役会で検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年11月1日から2025年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年11月1日から2025年10月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,161,264	14,361,720
受取手形及び売掛金	¹ 7,163,129	¹ 7,607,463
電子記録債権	¹ 1,819,509	¹ 1,335,936
有価証券	-	99,280
商品及び製品	2,887,775	3,370,214
仕掛品	7,856,061	8,321,727
原材料及び貯蔵品	3,568,974	4,314,952
その他	624,784	874,369
貸倒引当金	26,832	25,834
流動資産合計	39,054,666	40,259,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,519,988	² 16,346,199
減価償却累計額	11,169,249	11,644,907
建物及び構築物（純額）	4,350,738	4,701,292
機械装置及び運搬具	² 19,008,651	² 19,801,695
減価償却累計額	16,518,683	17,032,118
機械装置及び運搬具（純額）	2,489,968	2,769,577
工具、器具及び備品	12,692,181	13,174,317
減価償却累計額	3,538,205	3,695,111
工具、器具及び備品（純額）	9,153,976	9,479,206
土地	² 340,077	² 353,050
使用権資産	481,245	499,679
減価償却累計額	210,283	233,064
使用権資産（純額）	270,961	266,615
建設仮勘定	517,523	528,575
有形固定資産合計	17,123,245	18,098,316
無形固定資産	206,930	140,895
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 7,839,288	³ 7,259,598
退職給付に係る資産	614,254	832,728
繰延税金資産	177,848	196,471
その他	96,221	97,151
投資その他の資産合計	8,727,613	8,385,950
固定資産合計	26,057,789	26,625,162
資産合計	65,112,456	66,884,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,811	1,536,233
電子記録債務	718,290	577,208
短期借入金	² 4,011,763	² 4,199,804
リース債務	359,437	204,229
未払法人税等	238,793	261,676
契約負債	44,761	61,264
賞与引当金	940,307	877,216
役員賞与引当金	106,085	108,896
事業構造改善引当金	-	20,681
未払金	1,349,740	1,457,282
その他	584,246	673,413
流動負債合計	9,739,237	9,977,907
固定負債		
長期借入金	² 1,156,870	² 853,573
リース債務	328,921	342,001
繰延税金負債	1,895,789	2,298,578
退職給付に係る負債	857,469	744,477
役員株式給付引当金	113,090	133,281
資産除去債務	85,663	85,029
その他	101,767	102,746
固定負債合計	4,539,571	4,559,689
負債合計	14,278,809	14,537,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,955,040
利益剰余金	28,724,990	29,893,225
自己株式	1,477,135	1,470,035
株主資本合計	41,064,995	42,233,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,839,310	2,387,408
為替換算調整勘定	6,479,903	7,148,938
退職給付に係る調整累計額	121,645	162,477
その他の包括利益累計額合計	9,440,859	9,698,824
非支配株主持分	327,793	415,341
純資産合計	50,833,647	52,347,396
負債純資産合計	65,112,456	66,884,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)		当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
売上高	1	27,909,188	1	28,895,673
売上原価	2	19,125,422	2	20,349,109
売上総利益		8,783,766		8,546,564
販売費及び一般管理費	3, 4	6,606,167	3, 4	6,752,297
営業利益		2,177,599		1,794,267
営業外収益				
受取利息		160,190		125,457
受取配当金		124,194		129,490
為替差益		-		52,641
持分法による投資利益		97,177		138,622
その他		124,007		119,876
営業外収益合計		505,569		566,089
営業外費用				
支払利息		42,587		59,018
固定資産除却損		36,801		2,420
為替差損		11,556		-
その他		4,446		9,149
営業外費用合計		95,391		70,588
経常利益		2,587,777		2,289,768
特別利益				
投資有価証券売却益		-		897,450
特別利益合計		-		897,450
特別損失				
投資有価証券評価損		-		101,999
事業構造改善引当金繰入額		-		19,690
特別損失合計		-		121,690
税金等調整前当期純利益		2,587,777		3,065,527
法人税、住民税及び事業税		978,111		880,456
法人税等調整額		44,506		341,861
法人税等合計		933,605		1,222,318
当期純利益		1,654,172		1,843,209
非支配株主に帰属する当期純利益		85,967		112,409
親会社株主に帰属する当期純利益		1,568,205		1,730,799

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純利益	1,654,172	1,843,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	858,325	451,902
為替換算調整勘定	1,102,512	624,184
退職給付に係る調整額	416,980	40,832
持分法適用会社に対する持分相当額	776	44,851
その他の包括利益合計	2,377,042	257,965
包括利益	4,031,214	2,101,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,945,247	1,988,765
非支配株主に係る包括利益	85,967	112,409

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,962,140	27,645,972	1,477,050	39,986,063
当期変動額					
剰余金の配当			489,187		489,187
親会社株主に帰属する当期純利益			1,568,205		1,568,205
自己株式の取得				84	84
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,079,017	84	1,078,932
当期末残高	5,855,000	7,962,140	28,724,990	1,477,135	41,064,995

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,980,984	5,378,166	295,334	7,063,816	261,475	47,311,354
当期変動額						
剰余金の配当				-		489,187
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,568,205
自己株式の取得				-		84
自己株式の処分				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	858,325	1,101,736	416,980	2,377,042	66,318	2,443,360
当期変動額合計	858,325	1,101,736	416,980	2,377,042	66,318	3,522,292
当期末残高	2,839,310	6,479,903	121,645	9,440,859	327,793	50,833,647

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,962,140	28,724,990	1,477,135	41,064,995
当期変動額					
剰余金の配当			562,564		562,564
親会社株主に帰属する当期純利益			1,730,799		1,730,799
自己株式の取得				61,800	61,800
自己株式の処分		7,100		68,900	61,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	7,100	1,168,235	7,100	1,168,235
当期末残高	5,855,000	7,955,040	29,893,225	1,470,035	42,233,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,839,310	6,479,903	121,645	9,440,859	327,793	50,833,647
当期変動額						
剰余金の配当				-		562,564
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,730,799
自己株式の取得				-		61,800
自己株式の処分				-		61,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451,902	669,035	40,832	257,965	87,547	345,513
当期変動額合計	451,902	669,035	40,832	257,965	87,547	1,513,748
当期末残高	2,387,408	7,148,938	162,477	9,698,824	415,341	52,347,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,587,777	3,065,527
減価償却費	1,491,439	1,442,081
持分法による投資損益（ は益）	97,177	138,622
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	209,903	197,732
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	196,787	112,991
長期未払金の増減額（ は減少）	15,680	-
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	16,053	20,191
賞与引当金の増減額（ は減少）	75,001	73,049
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37,590	2,240
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	21,700	-
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	-	19,690
資産除去債務の増減額（ は減少）	50	2,372
受取利息及び受取配当金	284,384	254,947
支払利息	42,587	59,018
為替差損益（ は益）	33,351	2,719
固定資産除却損	36,801	2,420
固定資産売却損益（ は益）	25,199	168
投資有価証券売却損益（ は益）	-	897,450
投資有価証券評価損益（ は益）	-	101,999
売上債権の増減額（ は増加）	557,047	223,469
棚卸資産の増減額（ は増加）	143,544	1,468,140
仕入債務の増減額（ は減少）	38,719	16,821
その他	854,683	120,090
小計	3,587,349	1,690,876
利息及び配当金の受取額	282,314	258,651
利息の支払額	43,717	60,416
法人税等の支払額	1,089,888	839,853
供託金の返還による収入	15,000	-
和解金の支払額	15,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736,057	1,049,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,733,003	1,336,524
定期預金の払戻による収入	2,115,496	1,550,295
投資有価証券の取得による支出	182,000	243,499
投資有価証券の売却による収入	200,000	1,090,000
有形固定資産の取得による支出	1,588,271	1,858,277
有形固定資産の売却による収入	36,773	4,653
有形固定資産の除却による支出	29,086	398
無形固定資産の取得による支出	47,110	48,088
資産除去債務の履行による支出	938	3,005
その他	4,579	9,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,232,720	854,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	480,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	494,669	821,702
自己株式の取得による支出	84	-
割賦債務の返済による支出	266,211	233,372
配当金の支払額	488,216	562,898
非支配株主への配当金の支払額	19,649	24,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,832	942,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	406,047	163,922
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	339,446	583,678
現金及び現金同等物の期首残高	13,934,932	13,595,485
現金及び現金同等物の期末残高	13,595,485	13,011,806

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

持分法を適用する関連会社は1社で、華光小原光学材料(襄陽)有限公司であります。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

持分法適用手続きに関する特記事項

華光小原光学材料(襄陽)有限公司の決算期は連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、2025年9月30日現在で、決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、一部の在外連結子会社は国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用しており、公正価値で評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

ニ．使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、一部の在外連結子会社は国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用しており、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。

ロ．賞与引当金

執行役員及び従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ．事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

ホ．役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社グループでは、主に光事業及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を行っております。当該事業の顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であります。ただし、国内取引では製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

ハ．ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

その他連結財務諸表を作成するための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

株式給付信託（BBT）

当社は、2016年1月28日開催の第107期定時株主総会決議に基づき、2016年3月18日より、取締役（社外取締役を除く）、専務執行役員及び常務執行役員（いずれも取締役である者を除く）、並びに上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たすもの（以下、「対象役員」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該連結会計年度における報酬月額、業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、174,283千円及び144,900株であります。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

会計上の見積りにより、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

・固定資産の減損について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	18,098,316千円
無形固定資産	140,895千円
減損損失	- 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法及び主要な仮定

(当社及び国内連結子会社)

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループにおいて減損の認識の判定及び測定を実施しております。

減損損失の認識の判定及び使用価値の算出において用いられる将来キャッシュ・フローは、翌連結会計年度以降の事業計画の前提となった売上高や営業利益等の数値に基づき、経営環境等の外部要因に関連する情報や当社企業グループが用いている内部の情報と整合するように調整し、それまでの実績に基づく趨勢を踏まえた合理的な一定の仮定において算定しております。また加重平均資本コスト率に基づき設定した割引率についても一定の仮定に基づき設定しております。特に売却見込額等の主要な仮定に基づいたものを正味売却価額としております。これらは将来市場や経済情勢の予測により影響を受け、不確実性を伴っています。減損の兆候が存在すると判断した場合、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減損し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

当社光事業及びエレクトロニクス事業に係る工場設備（汎用ガラス熔解設備）、エレクトロニクス事業に係る特殊ガラス専用熔解設備、並びに両事業に係る工場設備を含む全社設備について、継続して営業損失を計上していることから、減損の兆候が存在すると判断しております。

当社光事業及びエレクトロニクス事業に係る工場設備（汎用ガラス熔解設備）については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回っているものの、固定資産の正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失を計上しておりません。エレクトロニクス事業に係る特殊ガラス専用熔解設備については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失を認識しておりません。両事業に係る工場設備を含む全社設備については、固定資産の正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失を計上しておりません。

(海外連結子会社)

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループにおいて減損テストを実施しております。

使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、翌連結会計年度以降の事業計画の前提となった売上高や営業利益等の数値に基づき、経営環境等の外部要因に関連する情報や当社企業グループが用いている内部の情報と整合するように調整し、それまでの実績に基づく趨勢を踏まえた合理的な一定の仮定において算定しております。また加重平均資本コスト率に基づき設定した割引率についても一定の仮定に基づき設定しております。特に売却見込額等の主要な仮定に基づいたものを処分コスト控除後の公正価値としております。これらは、将来市場や経済情勢の予測により影響を受け、不確実性を伴っています。減損の兆候が存在すると判断した場合、帳簿価額を回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い価額）まで減損し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

台湾小原光学材料股份有限公司が所有している光事業並びにエレクトロニクス事業に係る工場設備について、翌連結会計年度以降営業損失が見込まれることから、減損の兆候が存在すると判断しております。

当連結会計年度末において台湾小原光学材料股份有限公司が所有している固定資産及び当社が台湾小原光学材料股份有限公司に貸与している固定資産の処分コスト控除後の公正価値が、当該資産グループの帳簿価額を上回っているため減損損失を計上しておりません。

翌期以降の連結財務諸表に与える影響

将来の経営環境の変化などにより、将来キャッシュ・フローの見積額と実績に乖離が生じた場合、また市況の変化などにより、将来の処分価額が変動した場合には、翌連結会計年度以降の減損損失の判定において重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(当社及び国内連結子会社)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

2016年1月に国際会計基準審議会(IASB)より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」が公表され、同年2月に米国財務会計基準審議会(FASB)よりTopic842「リース」が公表された状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、借手のすべてのリースについて資産及び負債を計上する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会のリースに関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、すべてのリースを使用権の取得として捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する会計モデルを採用することとされ、また、国際的な比較可能性を大きく損なわせない範囲で代替的な取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2028年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用により連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
受取手形	15,768千円	5,527千円
売掛金	7,147,360	7,601,936
電子記録債権	1,819,509	1,335,936

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
建物及び構築物	238,126千円	243,027千円
機械装置及び運搬具	13,385	11,074
土地	185,634	198,549
合計	437,147	452,651

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
短期借入金	15,095千円	23,136千円
長期借入金	93,538	76,909
合計	108,634	100,045

3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
投資有価証券(出資金)	2,220,926千円	2,403,274千円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上原価	649,894千円	433,680千円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
給料手当	1,657,446千円	1,717,572千円
賞与引当金繰入額	504,127	508,073
退職給付費用	167,919	154,140
研究開発費	823,337	732,640
役員株式給付引当金繰入額	16,053	20,191
役員賞与引当金繰入額	104,949	104,763
貸倒引当金繰入額	13,830	2,240
運搬費	496,372	527,061

なお、研究開発費には以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
賞与引当金繰入額	71,698千円	67,636千円
退職給付費用	29,024	21,609
減価償却費	51,095	79,177

4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
	823,337千円	732,640千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,227,668千円	279,001千円
組替調整額	-	897,450
法人税等及び税効果調整前	1,227,668	618,448
法人税等及び税効果額	369,343	166,546
その他有価証券評価差額金	858,325	451,902
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,102,512	624,184
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	1,102,512	624,184
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	359,804	217,215
組替調整額	99,438	29,104
法人税等及び税効果調整前	459,242	246,319
法人税等及び税効果額	42,262	205,487
退職給付に係る調整額	416,980	40,832
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	776	44,851
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	776	44,851
その他の包括利益合計	2,377,042	257,965

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,085,507	61	-	1,085,568
合計	1,085,507	61	-	1,085,568

(注)1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式94,900株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年1月25日 定時株主総会	普通株式	489,187	20	2023年10月31日	2024年1月26日

(注)2024年1月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,898千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年1月29日 定時株主総会	普通株式	562,564	利益剰余金	23	2024年10月31日	2025年1月30日

(注)2025年1月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,182千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式（注）1,2,3	1,085,568	50,000	50,000	1,085,568
合計	1,085,568	50,000	50,000	1,085,568

（注）1．普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式144,900株が含まれております。

2．普通株式の自己株式の増加50,000株は、株式給付信託（BBT）の取得による増加分であります。

3．普通株式の自己株式の減少50,000株は、株式給付信託（BBT）への第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2025年1月29日 定時株主総会	普通株式	562,564	23	2024年10月31日	2025年1月30日

（注）2025年1月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2,182千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年1月30日 定時株主総会 （予定）	普通株式	612,733	利益剰余金	25	2025年10月31日	2026年1月31日

（注）2026年1月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金3,622千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
現金及び預金勘定	15,161,264千円	14,361,720千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,565,779	1,349,913
現金及び現金同等物	13,595,485	13,011,806

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
1年内	2,624	3,027
1年超	513	1,184
合計	3,137	4,212

(注) IFRS第16号及び米国会計基準ASU第2016-02号を適用し、連結貸借対照表に資産及び負債を計上しているリース取引については含まれておりません。

3. 国際財務報告基準又は米国会計基準によるリース取引

使用権資産の内容

主として、在外子会社の不動産リースであります。

使用権資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金又は安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、先物為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の債務は、為替の変動リスクにさらされており、先物為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利を適用するか、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金はヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券（ 2 ）	5,511,261	5,511,261	-
長期借入金（ 3 ）	1,878,634	1,876,974	1,659
リース債務（ 4 ）	688,358	677,372	10,986

1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」並びに「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2024年10月31日）
非上場株式	107,100
関係会社出資金	2,220,926
合計	2,328,026

3 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4 リース債務は、1年以内支払予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（2025年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券（ 2 ）	4,950,503	4,950,503	-
長期借入金（ 3 ）	1,963,377	1,964,937	1,559
リース債務（ 4 ）	546,231	536,920	9,310

1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」並びに「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 （2025年10月31日）
非上場株式	5,100
関係会社出資金	2,403,274
合計	2,408,374

3 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4 リース債務は、1年以内支払予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,161,264	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,163,129	-	-	-
電子記録債権	1,819,509	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	-	480,000	350,000	-
合計	24,143,903	480,000	350,000	-

当連結会計年度(2025年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,361,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,607,463	-	-	-
電子記録債権	1,335,936	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)	100,000	430,000	450,000	-
合計	23,405,121	430,000	450,000	-

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済及び支払予定額
前連結会計年度(2024年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,290,000	-	-	-	-	-
長期借入金	721,763	808,299	169,169	72,505	72,505	34,390
リース債務	167,587	83,829	48,561	41,143	38,670	93,030
合計	4,179,350	892,128	217,730	113,649	111,175	127,420

リース債務の支払予定額には残価保証額は含めておりません。

当連結会計年度(2025年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,090,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,109,804	470,039	273,375	73,375	13,375	23,407
リース債務	180,524	97,740	60,361	42,209	41,130	57,258
合計	4,380,329	567,780	333,736	115,585	54,505	80,665

リース債務の支払予定額には残価保証額は含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の

算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	4,322,382	131,603	-	4,453,986
債券	-	823,545	-	823,545
出資金	-	233,730	-	233,730
資産計	4,322,382	1,188,878	-	5,511,261

当連結会計年度(2025年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,599,039	137,636	-	3,736,676
債券	-	953,032	-	953,032
出資金	-	260,794	-	260,794
資産計	3,599,039	1,351,463	-	4,950,503

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,876,974	-	1,876,974
リース債務	-	677,372	-	677,372
負債計	-	2,554,346	-	2,554,346

当連結会計年度(2025年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,964,937	-	1,964,937
リース債務	-	536,920	-	536,920
負債計	-	2,501,857	-	2,501,857

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式のうち上場株式は、相場価格を用いて評価しており、レベル1の時価に分類しております。一部の在外連結子会社が保有する非上場株式及び出資金については、国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用しており、公正価値で評価し、レベル2の時価に分類しております。債券は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2024年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価又は 償却原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えるもの	(1) 株式	4,322,382	228,416	4,093,966
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	233,730	231,222	2,507
	小計	4,556,112	459,638	4,096,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えないもの	(1) 株式	131,603	131,603	-
	(2) 債券	823,545	831,077	7,532
	(3) その他	-	-	-
	小計	955,148	962,681	7,532
合計		5,511,261	1,422,320	4,088,941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額107,100千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価又は 償却原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えるもの	(1) 株式	3,599,039	135,866	3,463,172
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	260,794	231,923	28,870
	小計	3,859,833	367,790	3,492,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価を 超えないもの	(1) 株式	137,636	137,636	-
	(2) 債券	953,032	974,582	21,549
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,090,669	1,112,219	21,549
合計		4,950,503	1,480,010	3,470,493

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,100千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（2024年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	200,000	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	200,000	-	-

（注）売却額には債券の償還を含んでおります。

当連結会計年度（2025年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	990,000	897,450	-
(2) 債券	100,000	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,090,000	897,450	-

（注）売却額には債券の償還を含んでおります。

5．減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年10月31日）

有価証券について101,999千円（その他有価証券の株式101,999千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年10月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	90,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出型企业年金制度を併用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企业年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
退職給付債務の期首残高	6,376,660千円	6,538,316千円
勤務費用	188,231	191,544
利息費用	141,252	148,650
数理計算上の差異の発生額	41,923	52,975
退職給付の支払額	270,421	288,668
為替換算による影響額	60,670	18,569
退職給付債務の期末残高	6,538,316	6,555,438

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
年金資産の期首残高	5,828,296 千円	6,442,473 千円
期待運用収益	221,080	216,565
数理計算上の差異の発生額	419,441	166,688
事業主からの拠出額	169,260	217,120
退職給付の支払額	270,421	288,668
為替換算による影響額	74,816	33,113
年金資産の期末残高	6,442,473	6,787,293

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	119,792 千円	148,902 千円
退職給付費用	58,742	35,881
退職給付の支払額	7,424	17,553
制度への拠出額	22,208	23,626
退職給付に係る負債の期末残高	148,902	143,604

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,794,993 千円	6,819,525 千円
年金資産	6,695,378	7,054,127
	99,615	234,602
非積立型制度の退職給付債務	143,599	146,351
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,214	88,251
退職給付に係る負債	857,469 千円	744,477 千円
退職給付に係る資産	614,254	832,728
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,214	88,251

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
勤務費用	188,231 千円	191,544 千円
利息費用	141,252	148,650
期待運用収益	221,080	216,565
数理計算上の差異の費用処理額	99,996	29,591
過去勤務費用の費用処理額	558	487
簡便法で計算した退職給付費用	58,742	35,881
その他	6,549	1,679
確定給付制度に係る退職給付費用	273,134	190,295

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
過去勤務費用	558 千円	487 千円
数理計算上の差異	477,515	249,255
為替換算による影響額	17,713	2,448
合計	459,242	246,319

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
未認識過去勤務費用	501 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	22,083	224,737
合計	21,581	224,737

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
債券	42%	39%
株式	26%	27%
一般勘定	12%	12%
現金及び預金	9%	11%
その他	11%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
割引率	主として1.1%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度208,636千円、当連結会計年度207,499千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	3,038,242千円	2,860,401千円
退職給付に係る負債	392,639	399,050
棚卸資産評価損	352,817	362,204
減損損失	328,391	272,473
賞与引当金	186,887	159,788
未払役員退職慰労金	30,650	31,542
投資有価証券評価損	8,392	8,636
棚卸資産等の未実現利益	24,428	18,322
資産除去債務	26,195	26,758
その他	269,421	246,301
繰延税金資産小計	4,658,067	4,385,481
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	3,038,242	2,860,401
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,009,237	1,265,819
評価性引当額小計	4,047,479	4,126,220
繰延税金資産合計	610,588	259,261
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,249,631	1,083,085
在外子会社等の留保利益	834,519	885,072
加速償却額	47,691	54,828
その他	196,686	338,381
繰延税金負債合計	2,328,528	2,361,368
繰延税金資産(負債)の純額	1,717,940	2,102,107

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	317,771	644,417	-	-	-	2,076,053	3,038,242
評価性引当額	317,771	644,417	-	-	-	2,076,053	3,038,242
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	646,458	-	-	-	438,090	1,775,852	2,860,401
評価性引当額	646,458	-	-	-	438,090	1,775,852	2,860,401
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
子会社の法人税率差異	5.8	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.2	16.8
未実現利益に係る税効果未認識項目	0.2	0.7
外国源泉税	2.2	1.2
受取配当金連結消去影響額	34.1	17.8
評価性引当額の増減	1.1	1.1
繰越欠損金	4.9	10.4
在外子会社等の留保利益	0.2	1.6
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金 負債の修正	-	0.0
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	39.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026年11月1日以後に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から31.5%に変更し、計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB（ポリ塩化ビフェニル）除去費用、土壌回復費用等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を経過している為、合理的に見積もった除去費用の金額を計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
期首残高	86,652千円	85,663千円
資産除去債務の発生に伴う増加額	-	2,198
見積りの変更による増減額	50	174
資産除去債務の履行による減少額	938	2,990
履行差額による減少額	-	14
期末残高	85,663	85,029

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	8,137,524	8,982,638
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,982,638	8,943,400
契約負債（期首残高）	12,584	44,761
契約負債（期末残高）	44,761	61,264

契約負債は、主に光事業及びエレクトロニクス事業において、一時点で履行義務が充足し、当該時点にて収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、12,584千円であります。また、前連結会計年度における契約負債の増減は、主に前受金の受取による増加と収益の認識による減少であります。なお、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、44,761千円であります。また、当連結会計年度における契約負債の増減は、主に前受金の受取による増加と収益の認識による減少であります。なお、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学プレス品、光学ブロック品などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、特殊ガラス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
光学プレス品	11,447,091	-	11,447,091	-	11,447,091
光学ブロック品	2,499,408	-	2,499,408	-	2,499,408
特殊ガラス	-	8,973,669	8,973,669	-	8,973,669
石英ガラス	-	4,989,019	4,989,019	-	4,989,019
顧客との契約から生じる収益	13,946,499	13,962,689	27,909,188	-	27,909,188
その他収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	13,946,499	13,962,689	27,909,188	-	27,909,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,946,499	13,962,689	27,909,188	-	27,909,188
セグメント利益又は損失()	800,859	2,978,459	2,177,599	-	2,177,599
セグメント資産	32,982,041	23,506,946	56,488,987	8,623,468	65,112,456
その他の項目					
減価償却費	667,038	824,401	1,491,439	-	1,491,439
持分法適用会社への投資額	2,220,926	-	2,220,926	-	2,220,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	795,190	985,831	1,781,021	-	1,781,021

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニク ス事業	計		
売上高					
光学プレス品	12,458,461	-	12,458,461	-	12,458,461
光学ブロック品	2,851,781	-	2,851,781	-	2,851,781
特殊ガラス	-	8,285,151	8,285,151	-	8,285,151
石英ガラス	-	5,300,279	5,300,279	-	5,300,279
顧客との契約から生じる 収益	15,310,242	13,585,431	28,895,673	-	28,895,673
その他収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	15,310,242	13,585,431	28,895,673	-	28,895,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,310,242	13,585,431	28,895,673	-	28,895,673
セグメント利益又は損失()	799,508	2,593,776	1,794,267	-	1,794,267
セグメント資産	35,605,493	23,654,729	59,260,223	7,624,769	66,884,993
その他の項目					
減価償却費	697,818	744,262	1,442,081	-	1,442,081
持分法適用会社への 投資額	2,403,274	-	2,403,274	-	2,403,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,264,056	1,164,467	2,428,524	-	2,428,524

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	アジア	米国	ドイツ	欧州	その他	合計
12,603,405	3,656,467	1,909,726	2,317,762	2,985,870	3,370,696	790,595	274,663	27,909,188

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	欧州	合計
13,124,942	2,189,163	1,223,499	113,243	472,397	17,123,245

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	4,236,045	光事業及び エレクトロニクス事業

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	アジア	米国	ドイツ	欧州	その他	合計
12,868,622	3,486,478	2,557,054	2,842,940	2,818,291	2,969,437	964,588	388,258	28,895,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	欧州	合計
13,887,353	2,375,614	1,257,127	100,281	477,939	18,098,316

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,669,665	光事業及び エレクトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都 大田区	174,762	事務機器、医療機器及び光学機器の製造販売	（被所有） 直接 19.3	当社製品の販売	光学ガラス等の販売	3,592,716	売掛金	424,451
									電子記録債権	903,459

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都 大田区	174,762	事務機器、医療機器及び光学機器の製造販売	（被所有） 直接 19.3	当社製品の販売	光学ガラス等の販売	2,947,632	売掛金	355,365
									電子記録債権	787,359

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	大分キヤノン株式会社	大分県 国東市	80	光学機器の製造販売		当社製品の販売	光学ガラス等の販売	1,429,584	売掛金	685,514

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主	キャノン株式会社	東京都 大田区	174,762	事務機器、医療機器及び光学機器の製造販売	（被所有） 直接 19.3	当社製品の販売	石英ガラスの販売	643,329	売掛金	74,176
									電子記録債権	218,543

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主	キャノン株式会社	東京都 大田区	174,762	事務機器、医療機器及び光学機器の製造販売	（被所有） 直接 19.3	当社製品の販売	石英ガラスの販売	722,033	売掛金	32,939
									電子記録債権	125,129

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり純資産額	2,072.93円	2,131.47円
1 株当たり当期純利益金額	64.36円	71.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度94,900株、当連結会計年度144,900株）。また、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度94,900株、当連結会計年度137,229株）。
3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,568,205	1,730,799
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,568,205	1,730,799
普通株式の期中平均株式数（株）	24,364,475	24,364,432

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年12月11日の取締役会決議において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することとし、2025年12月15日に自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得にかかる決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類 : 当社普通株式

取得し得る株式の総数 : 630,000株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.59%)

株式の取得価額の総額 : 891,000,000円を上限とする

取得する期間 : 2025年12月12日～2026年4月10日

取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付を含む)

2. 自己株式の取得結果

(1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 : 630,000株

(3) 株式の取得額の総額 : 677,250,000円

(4) 取得日 : 2025年12月15日

(5) 取得方法 : 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,290,000	3,090,000	年1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	721,763	1,109,804	年1.1	-
1年以内に支払予定のリース債務	359,437	204,229	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,156,870	853,573	年1.4	2026年～2032年
リース債務(1年以内に支払予定のものを除く。)	328,921	342,001	-	2026年～2032年
計	5,856,992	5,599,609	-	-

- (注) 1. 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。
2. リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に支払予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済又は支払予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の支払予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	470,039	273,375	73,375	13,375
リース債務	97,740	60,361	42,209	41,130

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,873,902	13,801,120	21,067,523	28,895,673
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(千円)	605,557	1,291,527	1,955,636	3,065,527
親会社株主に帰属する中間(当期) (四半期)純利益(千円)	305,141	756,317	1,130,715	1,730,799
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益(円)	12.52	31.04	46.41	71.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	12.52	18.52	15.37	24.63

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347,011	3,044,154
受取手形	15,768	4,889
電子記録債権	1 1,232,987	1 1,000,865
売掛金	1 3,468,867	1 3,556,786
有価証券	-	99,280
商品及び製品	860,081	1,022,408
仕掛品	5,803,417	6,189,097
原材料及び貯蔵品	846,792	1,025,426
前渡金	4,839	8,228
前払費用	41,017	45,136
未収入金	1 293,080	1 678,262
関係会社短期貸付金	170,000	130,000
関係会社立替金	140,621	180,237
その他	185,281	323,287
貸倒引当金	36	37
流動資産合計	16,409,732	17,308,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,256,975	1,560,328
機械及び装置	964,196	879,543
車両運搬具	37,306	26,145
工具、器具及び備品	8,904,860	9,219,827
土地	12,897	12,897
建設仮勘定	353,996	216,820
有形固定資産合計	11,530,233	11,915,563
無形固定資産		
ソフトウェア	154,208	75,122
ソフトウェア仮勘定	20,545	23,134
無形固定資産合計	174,753	98,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,645	858,852
関係会社株式	6,604,744	6,352,401
関係会社出資金	1,235,910	1,235,910
関係会社長期貸付金	2,295,000	2,195,000
長期前払費用	13,615	10,135
その他	23,428	23,442
投資その他の資産合計	11,574,344	10,675,742
固定資産合計	23,279,330	22,689,562
資産合計	39,689,062	39,997,585

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,405	-
電子記録債務	554,887	419,587
買掛金	¹ 885,356	¹ 1,337,605
短期借入金	2,560,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	706,668	1,086,668
リース債務	164,945	61,644
未払金	¹ 722,991	¹ 446,314
未払費用	157,450	160,948
未払法人税等	61,487	64,734
契約負債	1,724	8,257
預り金	23,674	23,851
賞与引当金	452,080	392,308
役員賞与引当金	46,442	42,724
固定資産購入支払手形	31,586	-
固定資産購入電子記録債務	132,528	283,019
流動負債合計	6,509,229	6,687,664
固定負債		
長期借入金	1,063,332	776,664
リース債務	6,541	66,782
長期未払金	100,230	100,230
繰延税金負債	1,026,521	1,192,449
退職給付引当金	1,140,564	1,128,830
役員株式給付引当金	113,090	133,281
資産除去債務	85,663	85,029
その他	1,537	2,516
固定負債合計	3,537,480	3,485,783
負債合計	10,046,710	10,173,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金	7,930,598	7,930,598
その他資本剰余金	31,355	24,255
資本剰余金合計	7,961,953	7,954,853
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金	31,226	27,946
別途積立金	6,660,500	6,660,500
繰越利益剰余金	7,336,005	7,999,333
利益剰余金合計	14,465,731	15,125,780
自己株式	1,477,135	1,470,035
株主資本合計	26,805,550	27,465,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,836,802	2,358,537
評価・換算差額等合計	2,836,802	2,358,537
純資産合計	29,642,352	29,824,137
負債純資産合計	39,689,062	39,997,585

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	14,448,893	14,186,799
ロイヤリティー収入	-	225,279
売上高合計	2 14,448,893	2 14,412,079
売上原価	2 11,257,603	2 11,893,310
売上総利益	3,191,289	2,518,769
販売費及び一般管理費	1 3,663,680	1 3,680,072
営業損失（ ）	472,391	1,161,302
営業外収益		
受取利息	2 21,257	2 28,676
受取配当金	2 2,485,908	2 1,812,006
為替差益	13,850	61,524
その他	2 148,116	2 105,201
営業外収益合計	2,669,132	2,007,408
営業外費用		
支払利息	27,715	42,465
試作品加工代	2 2,229	2 54
固定資産除却損	1,499	167
その他	2 259	2 643
営業外費用合計	31,704	43,330
経常利益	2,165,037	802,775
特別利益		
投資有価証券売却益	-	897,450
特別利益合計	-	897,450
特別損失		
投資有価証券評価損	-	101,999
特別損失合計	-	101,999
税引前当期純利益	2,165,037	1,598,225
法人税、住民税及び事業税	62,827	43,137
法人税等調整額	19,326	332,474
法人税等合計	82,154	375,611
当期純利益	2,082,882	1,222,613

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究基金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	5,855,000	7,930,598	31,355	7,961,953	125,000	313,000	34,143	6,660,500
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-			2,916	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分				-				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,916	-
当期末残高	5,855,000	7,930,598	31,355	7,961,953	125,000	313,000	31,226	6,660,500

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,739,393	12,872,037	1,477,050	25,211,940	1,998,351	-	1,998,351	27,210,292
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩	2,916	-		-			-	-
剰余金の配当	489,187	489,187		489,187			-	489,187
当期純利益	2,082,882	2,082,882		2,082,882			-	2,082,882
自己株式の取得		-	84	84			-	84
自己株式の処分		-		-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-	838,450	-	838,450	838,450
当期変動額合計	1,596,611	1,593,694	84	1,593,609	838,450	-	838,450	2,432,059
当期末残高	7,336,005	14,465,731	1,477,135	26,805,550	2,836,802	-	2,836,802	29,642,352

当事業年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究基金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	5,855,000	7,930,598	31,355	7,961,953	125,000	313,000	31,226	6,660,500
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-			3,279	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			7,100	7,100				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				
当期変動額合計	-	-	7,100	7,100	-	-	3,279	-
当期末残高	5,855,000	7,930,598	24,255	7,954,853	125,000	313,000	27,946	6,660,500

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	7,336,005	14,465,731	1,477,135	26,805,550	2,836,802	-	2,836,802	29,642,352
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩	3,279	-		-			-	-
剰余金の配当	562,564	562,564		562,564			-	562,564
当期純利益	1,222,613	1,222,613		1,222,613			-	1,222,613
自己株式の取得		-	61,800	61,800			-	61,800
自己株式の処分		-	68,900	61,800			-	61,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-	478,264	-	478,264	478,264
当期変動額合計	663,328	660,048	7,100	660,048	478,264	-	478,264	181,784
当期末残高	7,999,333	15,125,780	1,470,035	27,465,599	2,358,537	-	2,358,537	29,824,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合には、残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

執行役員及び従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

商品及び製品売上高

当社では、主に光事業及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を行っております。当該事業の顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であります。ただし、国内取引では製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

また、有償支給取引については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第104項の取扱いを適用し、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識し、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入については、子会社との契約に基づいて商標権等を使用許諾する履行義務を負っております。当該契約に係る子会社の売上高の発生を履行義務の充足とし、その発生に応じて収益を認識しております。

5．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

株式給付信託（BBT）

当社は、2016年1月28日開催の第107期定時株主総会決議に基づき、2016年3月18日より、取締役（社外取締役を除く）、専務執行役員及び常務執行役員（いずれも取締役である者を除く）、並びに上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たすもの（以下、「対象役員」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

イ. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

ロ. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、174,283千円及び144,900株であります。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

会計上の見積りにより、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

・固定資産の減損について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	11,915,563千円
無形固定資産	98,256千円
減損損失	- 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法及び主要な仮定

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループにおいて減損の認識の判定及び測定を実施しております。

減損損失の認識の判定及び使用価値の算出において用いられる将来キャッシュ・フローは、翌事業年度以降の事業計画の前提となった売上高や営業利益率等の数値に基づき、経営環境等の外部要因に関連する情報や当社企業グループが用いている内部の情報と整合するように調整し、それまでの実績に基づく趨勢を踏まえた合理的な一定の仮定を置いて算定しております。また加重平均資本コスト率に基づき設定した割引率についても一定の仮定に基づき設定しております。特に売却見込額等の主要な仮定に基づいたものを正味売却価額としております。これらは将来市場や経済情勢の予測により影響を受け、不確実性を伴っています。減損の兆候が存在すると判断した場合、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

当社光事業及びエレクトロニクス事業に係る工場設備（汎用ガラス熔解設備）、エレクトロニクス事業に係る特殊ガラス専用熔解設備、並びに両事業に係る工場設備を含む全社設備について、継続して営業損失を計上していることから、減損の兆候が存在すると判断しております。

当社光事業及びエレクトロニクス事業に係る工場設備（汎用ガラス熔解設備）については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回っているものの、固定資産の正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失を計上しておりません。エレクトロニクス事業に係る特殊ガラス専用熔解設備については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失を認識しておりません。両事業に係る工場設備を含む全社設備については、固定資産の正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失を計上しておりません。

翌期以降の財務諸表に与える影響

将来の経営環境の変化などにより、将来キャッシュ・フローの見積額と実績に乖離が生じた場合、また市況の変化などにより、将来の処分価額が変動した場合には、翌事業年度以降の減損損失の判定において重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（独立掲記したものを除く）

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
短期金銭債権	2,439,250千円	2,076,575千円
短期金銭債務	367,198	745,153

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
(株)オーピーシー（借入債務）	30,000千円	30,000千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約6%、当事業年度約6%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度約94%、当事業年度約94%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
給料手当	737,455千円	787,016千円
賞与引当金繰入額	249,872	253,930
役員株式給付引当金繰入額	16,053	20,191
役員賞与引当金繰入額	46,422	42,724
貸倒引当金繰入額	0	1
退職給付費用	85,935	68,297
研究開発費	817,006	726,697

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	8,595,870千円	7,863,451千円
仕入高	3,226,251	4,413,963
営業取引以外の取引高	2,573,707	1,896,195

(有価証券関係)

前事業年度(2024年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:千円)	
区分	前事業年度 (2024年10月31日)
関係会社株式	2,753,361
関係会社出資金	1,235,910
合計	3,989,271

当事業年度(2025年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:千円)	
区分	当事業年度 (2025年10月31日)
関係会社株式	2,753,361
関係会社出資金	1,235,910
合計	3,989,271

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	348,784千円	354,208千円
賞与引当金	138,246	110,692
減損損失	289,748	239,566
棚卸資産評価損	247,700	267,324
投資有価証券評価損	8,392	40,736
関係会社株式評価損	577,798	594,614
貸倒引当金	11	11
繰越欠損金	2,723,522	2,517,052
その他	181,320	193,770
繰延税金資産小計	4,515,525	4,317,978
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,723,522	2,517,052
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,499,934	1,800,925
評価性引当額小計	4,223,456	4,317,978
繰延税金資産合計	292,068	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13,755	12,833
その他有価証券評価差額金	1,249,631	1,083,085
その他	55,203	96,530
繰延税金負債合計	1,318,590	1,192,449
繰延税金資産(負債)の純額	1,026,521	1,192,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.1	31.1
評価性引当額の増減	2.8	1.2
繰越欠損金の期限切れ	4.7	19.9
外国源泉税	2.6	2.3
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	-	0.1
住民税均等割	0.3	0.4
その他	0.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	23.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立し、2026年４月１日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026年11月１日以後に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来30.6%から31.5%に変更し、計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針） ４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

「第一部 企業情報 第５ 経理の状況 （１）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	1,256,975	401,183	0	97,830	1,560,328	4,513,275	6,073,603
	機械及び装置	964,196	209,053	0	293,706	879,543	7,283,111	8,162,654
	車両運搬具	37,306	7,162	0	18,322	26,145	96,935	123,081
	工具、器具及び備品	8,904,860	606,385	127,596	163,821	9,219,827	2,280,383	11,500,211
	土地	12,897	-	-	-	12,897	-	12,897
	建設仮勘定	353,996	756,089	893,265	-	216,820	-	216,820
	有形固定資産計	11,530,233	1,979,873	1,020,862	573,681	11,915,563	14,173,705	26,089,268
無形固定資産	ソフトウェア	154,208	28,603	-	107,689	75,122	669,914	745,036
	ソフトウェア仮勘定	20,545	20,704	18,115	-	23,134	-	23,134
	無形固定資産計	174,753	49,307	18,115	107,689	98,256	669,914	768,170

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	電気設備工事	218,571	千円
	ネットワーク設備工事	36,717	
	建物改修工事	35,537	
	空調設備工事	33,540	
	配管設備工事	8,370	
機械及び装置	ガラス製造設備	128,883	
	空圧設備	3,260	
工具、器具及び備品	分析装置	388,744	
	ガラス成形用器具	91,140	
建設仮勘定	建物の購入	414,706	
	機械及び装置部品の購入	186,257	
	工具、器具及び備品部品の購入	113,848	
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアの購入	20,704	

2. 当期減少額の主な内訳

建設仮勘定	建物への振替	314,732
	機械及び装置への振替	121,951
	工具、器具及び備品への振替	341,754

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	36	1	-	37
賞与引当金	452,080	392,308	452,080	392,308
役員賞与引当金	46,442	42,724	46,442	42,724
役員株式給付引当金	113,090	20,191	-	133,281

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月 1 日から10月31日まで
定時株主総会	1 月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4 月30日 10月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < https://www.ohara-inc.co.jp >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、同法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）2025年1月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年1月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び半期報告書の確認書

第117期中（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）2025年6月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年8月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日）2026年1月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 1 月29日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 久 保 孝 之

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2025年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社オハラに係る固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年10月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産及び無形固定資産を18,239,212千円計上しており、総資産の27.3%を占めている。</p> <p>資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上する。なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方として算定される。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において、株式会社オハラが所有している光事業及びエレクトロニクス事業に係る工場設備（汎用ガラス熔解設備）、エレクトロニクス事業に係る特殊ガラス専用熔解設備、並びに両事業に係る工場設備を含む全社設備について、継続的に営業損失を計上していることから、減損の兆候があると判断した。</p> <p>汎用ガラス熔解設備及び両事業に係る工場設備を含む全社設備は、当該設備から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回っているものの、当該設備から得られる回収可能価額がその帳簿価額を上回るため、減損損失を計上していない。当該設備から得られる回収可能価額は、正味売却価額が使用価値を上回るため、正味売却価額により測定している。また、特殊ガラス専用熔解設備については、当該設備から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失を認識していない。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りにおいて、売上高及び営業利益等、加重平均資本コスト率に基づき設定した割引率並びに株式会社オハラが所有する固定資産の処分収入及び処分費用に一定の仮定をおいて算定している。これらは将来の市場や経済情勢の予測により影響を受け、不確実性を伴う。</p> <p>主要な仮定である正味売却価額は、固定資産の減損損失の測定において重要な影響を及ぼすものであり、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社オハラが所有している光事業及びエレクトロニクス事業に係る工場設備（汎用ガラス熔解設備）、エレクトロニクス事業に係る特殊ガラス専用熔解設備、並びに両事業に係る工場設備を含む全社設備から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額及び回収可能価額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による固定資産の減損に関連する重要な虚偽表示リスクに対応するための内部統制を理解し、その整備及び運用状況を評価した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存耐用年数と比較した。 ・ 過年度における売上高及び営業利益の予測と実績を比較することにより、経営者による見積りの精度を評価した。 ・ 売上高及び営業利益の予測について、過去の実績、現在の経済情勢、利用可能な外部データ及びその他の関連する要因と比較することにより、その合理性及び実現可能性を検討した。 ・ 加重平均資本コスト率について、算定過程を検討するとともに、基礎データについて、利用可能な外部データとの整合性を検討した。 ・ 株式会社オハラが所有する固定資産の処分収入及び処分費用について、算定過程を検討するとともに、利用可能な外部データとの整合性を確認し、固定資産の処分費用見込額控除後の処分収入見込額の評価の妥当性を検討した。 ・ 不動産鑑定士による鑑定評価額について、経営者の利用する不動産鑑定士の適性、能力及び客観性を評価するとともに、当監査法人の利用する不動産鑑定評価の専門家を関与させただうえで、不動産鑑定評価書の閲覧により鑑定評価額の前提条件、採用した評価手法、評価額決定に至る判断過程を把握し、不動産鑑定士による鑑定評価額の妥当性を検討した。

台湾小原光学材料股份有限公司に係る固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年10月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産及び無形固定資産を18,239,212千円計上しており、総資産の27.3%を占めている。</p> <p>台湾小原光学材料股份有限公司は国際財務報告基準を適用しており、資金生成単位グループに減損の兆候があると認められる場合には、減損テストが実施される。減損テストにあたっては、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として計上する。なお、回収可能価額は使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方として算定される。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において、連結子会社である台湾小原光学材料股份有限公司が所有している光事業に係る工場設備について、継続的に営業損失を計上していることから、減損の兆候があると判断したが、当該工場設備から得られる回収可能価額がその帳簿価額を上回ることにより、減損損失を計上していない。当該工場設備から得られる回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値が使用価値を上回るため、処分費用控除後の公正価値により測定している。</p> <p>回収可能価額の見積りにおいて、売上高及び営業利益等、加重平均資本コスト率に基づき設定した割引率並びに株式会社オハラが台湾小原光学材料股份有限公司に貸与している固定資産及び台湾小原光学材料股份有限公司が所有する固定資産の処分収入及び処分費用に一定の仮定をおいて算定している。これらは将来の市場や経済情勢の予測により影響を受け、不確実性を伴う。</p> <p>主要な仮定である正味売却価額は、固定資産の減損損失の測定において重要な影響を及ぼすものであり、不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、台湾小原光学材料股份有限公司が所有している光事業に係る工場設備から得られる回収可能価額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による固定資産の減損に関連する重要な虚偽表示リスクに対応するための内部統制を理解し、その整備及び運用状況を評価した。 ・ 台湾小原光学材料股份有限公司へ往査し、経営者及び構成単位の監査人と面談を行い、工場を視察した。 ・ 将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存耐用年数と比較した。 ・ 過年度における売上高及び営業利益の予測と実績を比較することにより、経営者による見積りの精度を評価した。 ・ 売上高及び営業利益の予測について、過去の実績、現在の経済情勢、利用可能な外部データ及びその他の関連する要因と比較することにより、その合理性及び実現可能性を検討した。 ・ 加重平均資本コスト率について、算定過程を検討するとともに、基礎データについて、利用可能な外部データとの整合性を検討した。 ・ 株式会社オハラが台湾小原光学材料股份有限公司に貸与している固定資産及び台湾小原光学材料股份有限公司が所有する固定資産の処分収入及び処分費用について、算定過程を検討するとともに、利用可能な外部データとの整合性を確認し、固定資産の処分費用見込額控除後の処分収入見込額の評価の妥当性を検討した。 ・ 不動産鑑定士による鑑定評価額について、台湾の構成単位の監査人を関与させ、構成単位の監査人が実施した監査手続及び結論についての理解及び評価を実施した。経営者の利用する不動産鑑定士の適性、能力及び客観性を評価するとともに、当監査法人の利用する不動産鑑定評価の専門家を関与させたとうえで、鑑定評価額的前提条件、採用した評価手法、評価額決定に至る判断過程を把握し、不動産鑑定士による鑑定評価額の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オハラの2025年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オハラが2025年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 1 月29日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 久 保 孝 之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2024年11月1日から2025年10月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの2025年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社オハラに係る固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。